

愛莊町公共施設等総合管理計画



愛 莊 町

平成 29 年 3 月

目次

はじめに

1	策定の趣旨・計画の位置づけ	1
2	計画期間	2
3	計画の対象となる公共施設等について	2

第1章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1	人口の推移と将来の見通し	3
(1)	人口動態	3
(2)	小学校区別の人口動態	4
2	財政の推移と将来の見通し	5
(1)	歳入の実績と見通し	5
(2)	歳出の実績と見通し	6
3	公共施設（建物）の現況と将来の見通し	7
(1)	公共施設（建物）の保有状況	7
(2)	公共施設の保有状況の比較	8
(3)	公共施設の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み	9
4	インフラ施設の現況と将来の見通し	12
(1)	主要なインフラ施設の保有状況	12
(2)	主要なインフラ施設の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み	14

第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する方針

1	現状と課題に関する認識	16
2	公共施設等マネジメントの推進に向けた考え方	17
(1)	公共施設等マネジメントの基本目標	17
(2)	公共施設等マネジメントの基本方針	17
3	基本方針に基づく取組方針	18
4	計画の進捗管理・情報共有等の方策について	20
(1)	総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築	20
(2)	フォローアップ（進捗管理等）の実施方針	20

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本方針

	公共施設等の類型ごとの現状と課題及び今後の方向性について	21
1	公共施設（建物）の管理に関する基本方針	22
(1)	行政系施設	22
(2)	学校教育系施設	24
(3)	子育て支援施設	26
(4)	町民文化系施設	28
(5)	社会教育系施設	30

(6) スポーツ・レクリエーション系施設.....	3 2
(7) 保健・福祉系施設.....	3 4
(8) 公営住宅.....	3 6
(9) その他施設.....	3 8
2 インフラ施設に関する基本方針	4 0
(1) 道路・橋梁.....	4 0
(2) 下水道.....	4 3
(3) その他インフラ施設.....	4 5
おわりに	4 6

【参考資料】 対象施設一覧表

- ・ 公共施設については、平成 28（2016）年 3 月末時点の公有財産台帳等から作成しています。
- ・ インフラ施設については、平成 27（2016）年 3 月末時点の情報から作成しています。
- ・ 特に断りがない場合、「住民一人当たり」等の表現は、「平成 27（2015）年 10 月 1 日時点の国勢調査」の人口を分母としています。
- ・ 端数処理の関係上、表中に記載の個別値と合計値が一致しない場合があります。

はじめに

1 策定の趣旨・計画の位置づけ

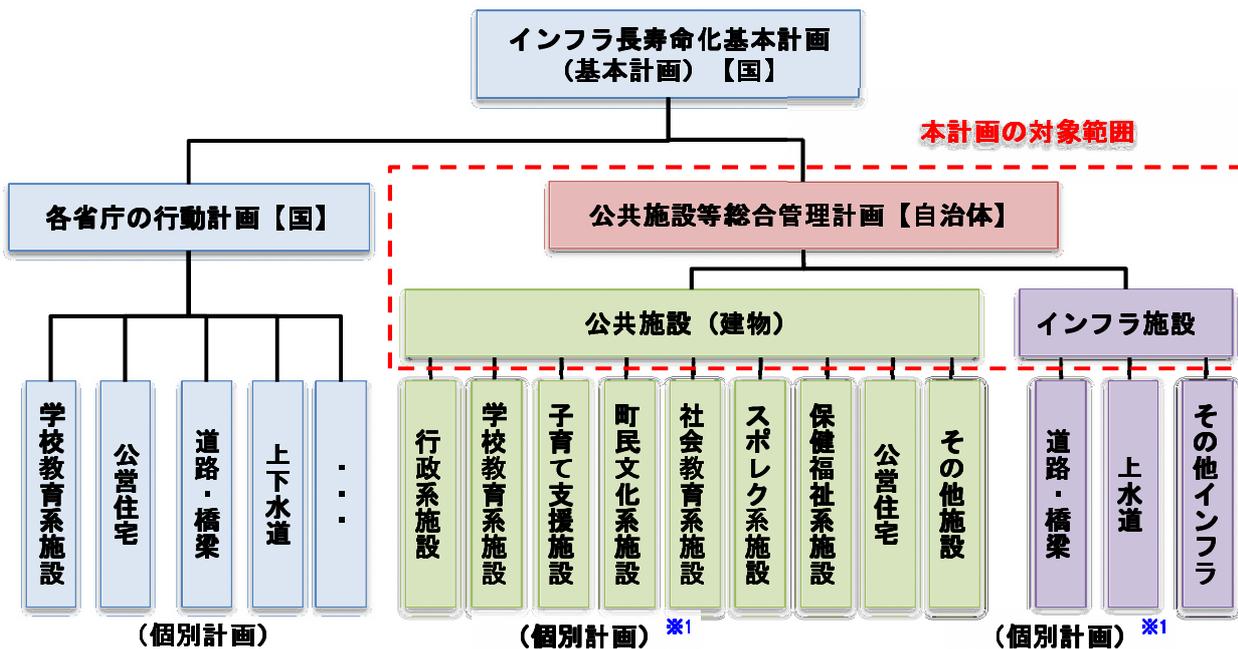
わが国では、高度経済成長期に多くの公共施設・インフラ施設（以下、「公共施設等」という。）が整備され、その老朽化対策が大きな課題となっています。

また、地方公共団体は厳しい財政状況が続く中で、今後の人口減少や人口構成の変化に伴う公共施設等の利用需要に対応していかなければなりません。

このような背景を踏まえ、総務省は、全国の地方公共団体に対し公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するため「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう要請しています。本計画では、公共施設等を、長期的な視点により適切な維持管理や計画的な更新また長寿命化等を行い、将来の財政負担の軽減や平準化を図るための基本的な方針を示すこととなっています。

本町においても、将来的な人口減少が見込まれており、今後の財政負担の増大や施設利用者の減少等を見据え、公共施設等の適切な維持管理、更新、長寿命化、集約化等の基本的な考え方を定めることで、住民のみなさんにとって必要な施設の機能を将来にわたって引き継いでいくため本計画を策定します。

図表 1：公共施設等総合管理計画の体系^{※1}



^{※1} 各個別計画は、国の行動計画及び本計画に基づき、国土交通省、農林水産省、文部科学省、厚生労働省（水道）等の各省庁より、全国の地方自治体に対して策定するよう要請があります。

2 計画期間

公共施設やインフラ施設の更新は、数十年間の期間を見据えた中長期的な視点にたった検討を行うことが求められます。本町においては、今後 10 年間及び 30 年から 40 年後に公共施設の建替えピークとインフラ施設の更新ピークが到来することで大幅な財源不足となることが想定されており、これらの更新ピーク時期を見据えた計画の策定が求められます。

以上を踏まえ、本計画の対象期間は、平成 29（2017）年度から平成 68（2056）年度までの 40 年間を見通しつつ、今後の人口動態や経済情勢等の変化に対応していくことが可能なよう、平成 29（2017）年度から平成 38（2026）年度までの 10 年間とします。

3 計画の対象となる公共施設等について

本町が保有する公共施設等は、行政系施設（庁舎等）、学校教育系施設（小中学校等）、公営住宅等の公共施設（建物）と道路、橋梁、下水道施設等のインフラ施設に区分することができます。

本計画では、公共施設^{※2}を 9 類型、インフラ施設を 3 類型に分類しています。

※2 本計画の公共施設（建物）は、巻末に掲載の 82 施設を対象としています。

第 1 章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1 人口の推移と将来の見通し

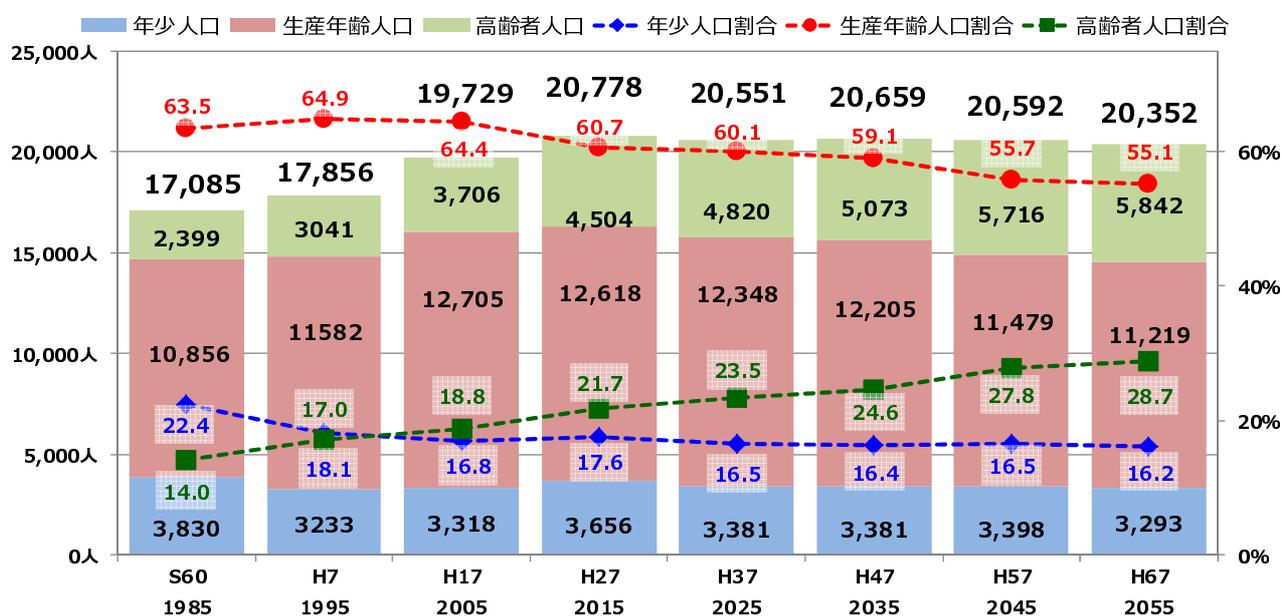
(1) 人口動態

総人口は、昭和 60 年の 17,085 人（合併前の 2 町人口合計）から平成 27 年(2015)年の 20,778 人までの 30 年間で約 1.2 倍に増加してきました。

将来人口推計^{*3}によると、総人口は、今後緩やかな減少に転じることが予測されており、平成 27（2015）年から平成 47（2035）年までの 20 年間に 119 人（-0.6%）減少することが推計されています。その後、総人口は、平成 67（2055）年までの 20 年間に 307 人（-1.5%）減少することが推計されています。

年齢 3 階級別の人口をみると、平成 17（2005）年から高齢者人口が年少人口を上回る状況となっており、それ以降も老年人口の増加と年少人口の減少が予測され、少子高齢化の一層の進行が考えられます。また、生産年齢人口は、平成 17（2005）年をピークに減少しており、将来にわたって減少傾向が継続すると予測されます。これによって、昭和 60（1985）年には老年人口 1 人に対し支え手である生産年齢人口が 4.5 人であったのに対し、平成 27（2015）年には 2.8 人、平成 67（2055）年には 1.9 人となり、現役世代の負担増加が想定されます。

図表 1-1：人口の推移と見通し（昭和 60 年～平成 67 年）



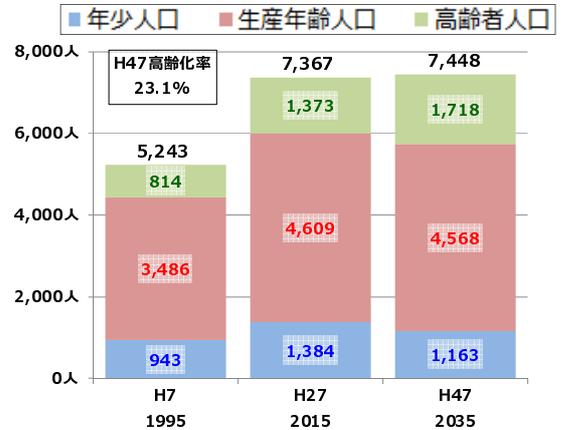
^{*3} 平成 27（2015）年までの人口は各年 10 月 1 日時点の国勢調査人口による。また、平成 37（2025）年から平成 67（2055）年までの推計値は「愛荘町みらい創生戦略（人口ビジョン編）」（平成 28（2016）年 3 月 総合政策課）における数値を採用している。

(2) 小学校区別の人口動態

本町の小学校別の人口増減率をみると、過去20年間は、愛知川小学校区、愛知川東小学校区、秦荘西小学校区で人口増加がみられたのに対し、秦荘東小学校区では人口減少がみられました。今後20年間も概ね同様の傾向が想定されます。

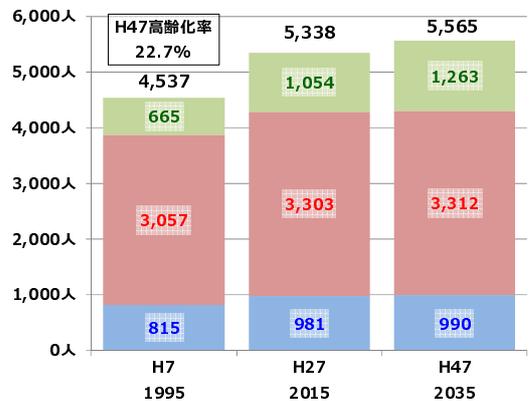
① 愛知川小学校区（人口増加、少子化大幅進行）

- ・総人口（H27）：7,367（町全体の35.4%）
H7→H27：5,243→7,367（+40.5%）
H27→H47：7,367→7,448（+1.1%）
- ・年少人口（H7→H27→H47）
943→1,384（+46.8%）→1,163（-16.0%）
- ・生産年齢人口（H7→H27→H47）
3,486→4,609（+32.2%）→4,568（-0.9%）
- ・高齢人口：（H7→H27→H47）
814→1,373（+68.7%）→1,718（+25.1%）



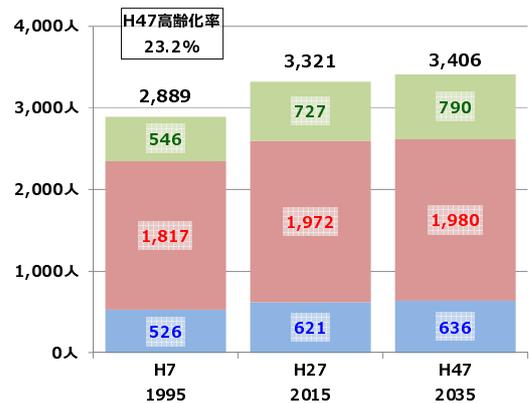
② 愛知川東小学校区（人口増加、高齢化進行）

- ・総人口（H27）：5,338（町全体の25.7%）
H7→H27：4,537→5,338（+17.7%）
H27→H47：5,338→5,565（+4.3%）
- ・年少人口（H7→H27→H47）
815→981（+20.4%）→990（+0.9%）
- ・生産年齢人口（H7→H27→H47）
3,057→3,303（+8.0%）→3,312（+0.3%）
- ・高齢人口：（H7→H27→H47）
665→1,054（+58.5%）→1,263（+19.8%）



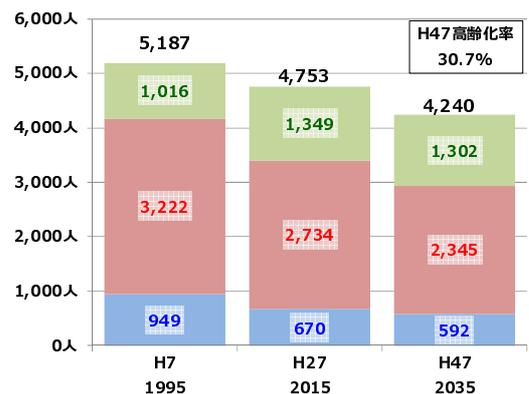
③ 秦荘西小学校区（全年齢階級における人口増）

- ・総人口（H27）：3,321（町全体の16.0%）
H7→H27：2,889→3,321（+15.0%）
H27→H47：3,321→3,406（+2.6%）
- ・年少人口（H7→H27→H47）
526→621（+18.1%）→636（+2.4%）
- ・生産年齢人口（H7→H27→H47）
1,817→1,972（+8.5%）→1,980（+0.4%）
- ・高齢人口：（H7→H27→H47）
546→727（+33.2%）→790（+8.7%）



④ 秦荘東小学校区（全年齢階級における人口減）

- ・総人口（H27）：4,753（町全体の22.9%）
H7→H27：5,187→4,753（-8.4%）
H27→H47：4,753→4,240（-10.8%）
- ・年少人口（H7→H27→H47）
949→670（-29.4%）→592（-11.6%）
- ・生産年齢人口（H7→H27→H47）
3,222→2,734（-15.1%）→2,345（-14.2%）
- ・高齢人口：（H7→H27→H47）
1,016→1,349（+32.8%）→1,302（-3.5%）



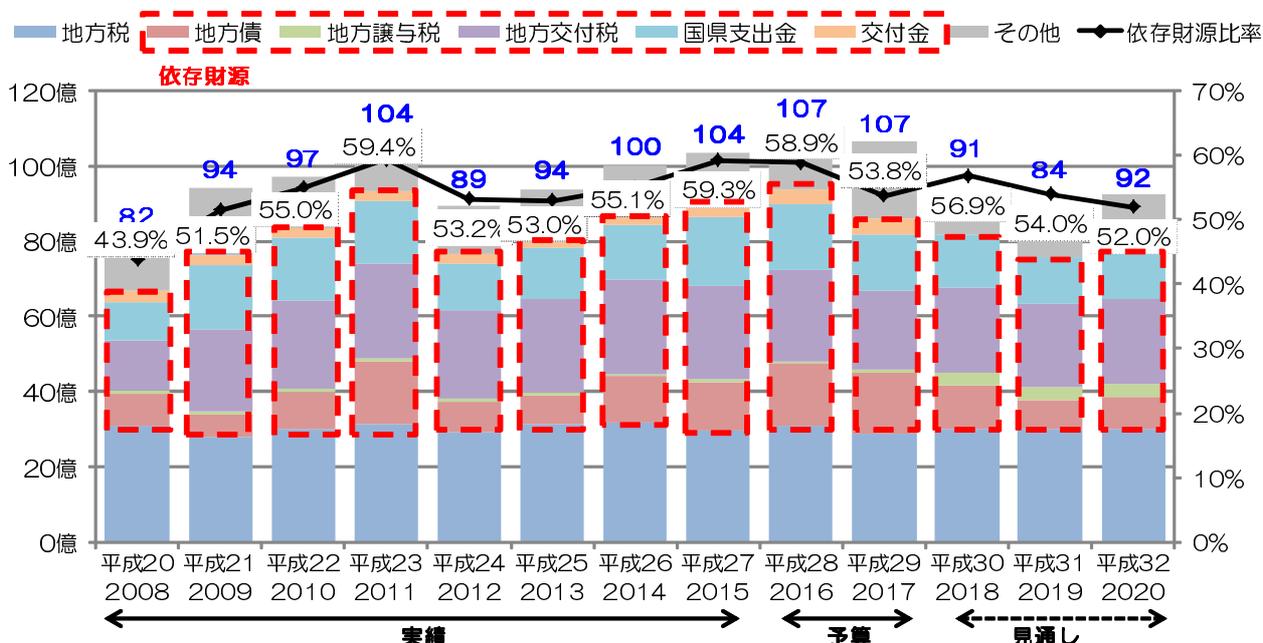
2 財政の推移と将来の見通し

(1) 歳入の実績と見通し

本町の歳入総額は、平成 20（2008）年度から平成 27（2015）年度までの 8 年間で概ね 80 億円から 100 億円程度で推移してきました。今後 2 年間はやや増加傾向となるものの、平成 32（2020）年度までには 80 億円台半ば～90 億円台前半で推移していくことを予測しています。歳入総額の減少は、国が合併推進のために講じた特例措置である普通地方交付税の合併算定替期間が段階的に縮減されることによります。

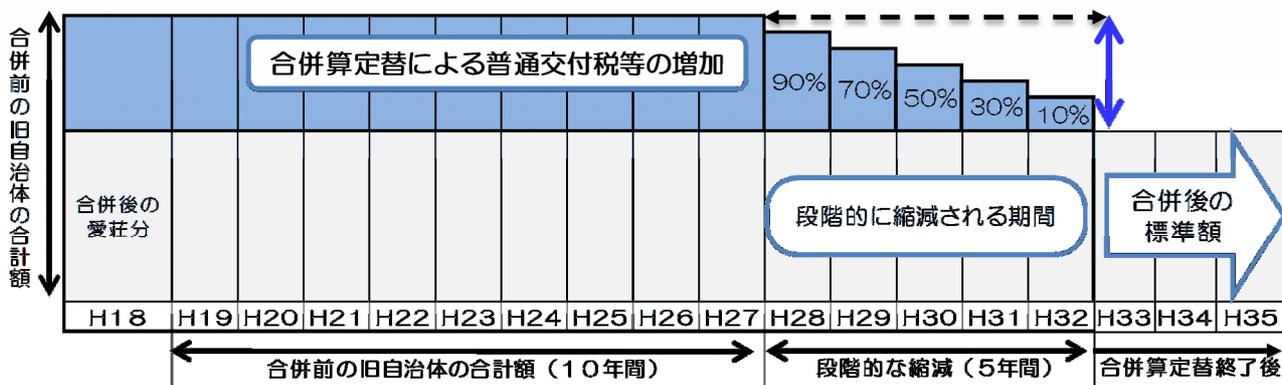
歳入の内訳をみると、過去数年間は、景気低迷による町税収入の減少や国の経済対策による支出金の増加等の影響により自主財源の割合が減り、依存財源比率が 50%以上で高止まりしており、今後も同様の傾向が続くことが想定されます。また、今後は、生産年齢人口の減少による町税収入等の減少によって、財政規模が縮小することが想定されます。

図表 1-2：普通会計の歳入実績と推計



出典：実績は普通会計の決算統計、予算は平成 28 年度及び平成 29 年度の予算額、見通しは新町まちづくり計画における財政計画による。

図表 1-3：普通交付税の合併算定替の段階的縮減のイメージ

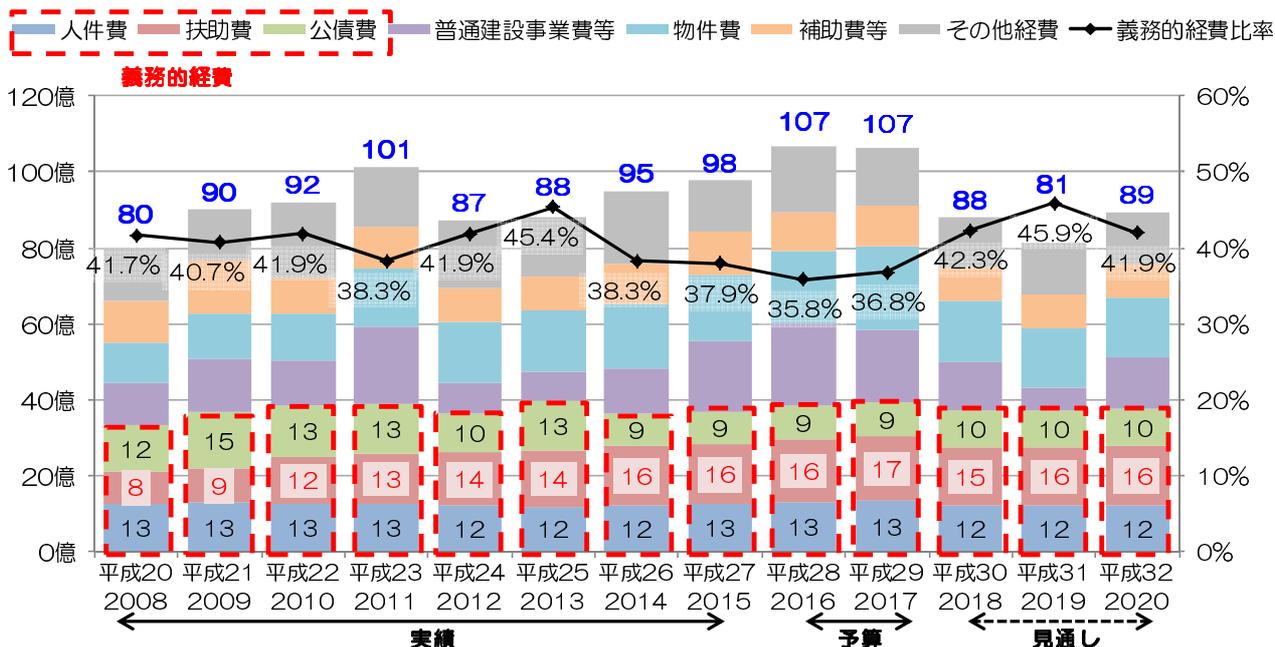


(2) 歳出の実績と見通し

本町の歳出総額は、歳入総額の推移と同様に概ね 80～100 億円台で推移してきており、今後 2 年間は増加傾向となるものの、平成 32 (2020) 年度までは 80 億円台で推移していくことを予測しています。

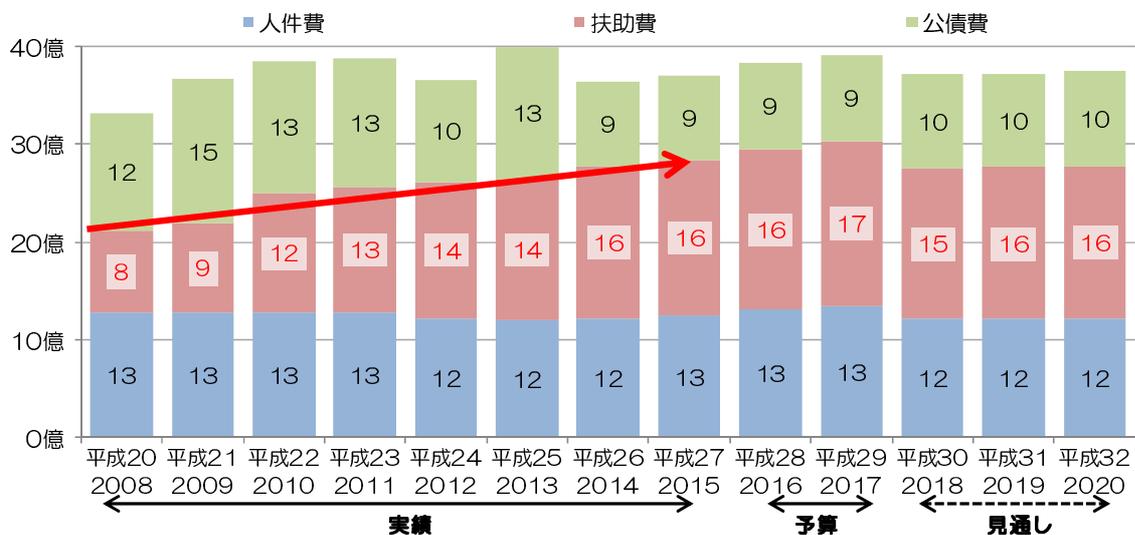
歳出の内訳をみると、直近の平成 27 (2015) 年度までは、義務的経費が 4 割程度、普通建設事業費等、物件費、補助費等がそれぞれ 1～2 割程度を占めていました。義務的経費のうち、扶助費は平成 20 (2008) 年度から平成 27 (2015) 年度までの 8 年間で約 2 倍程度まで増加しており、今後も高止まりすることで義務的経費比率が 40% 台前半から半ばで推移することを予測しています。

図表 1-4 : 普通会計の歳出実績と推計



出典：実績は普通会計の決算統計、予算は平成 28 年度及び平成 29 年度の予算額、見通しは新町まちづくり計画における財政計画による

図表 1-5 : 義務的経費の実績と推計

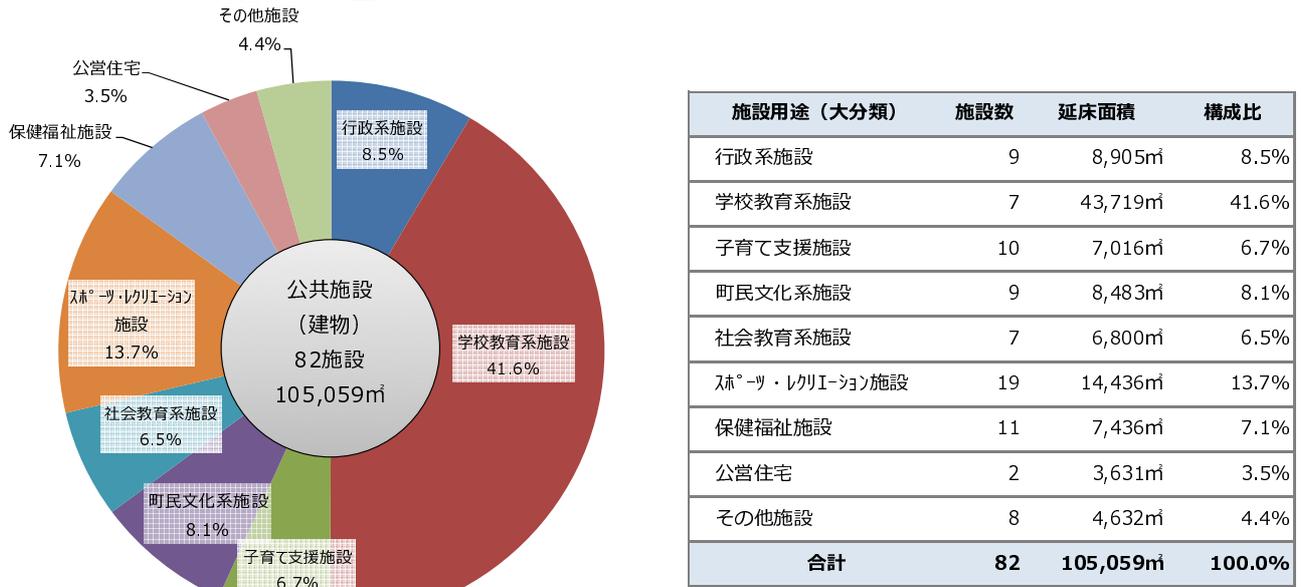


3 公共施設(建物)の現況と将来の見通し

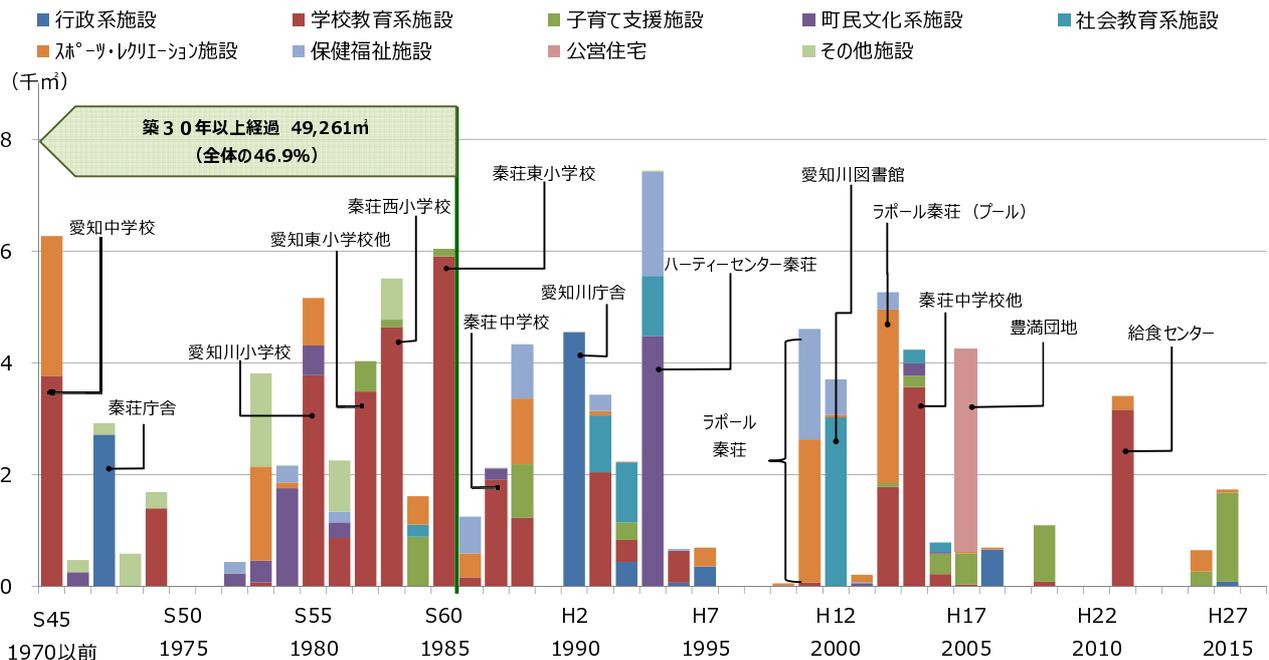
(1) 公共施設(建物)の保有状況

本町では、公共施設(建物)として、82施設、延床面積105,059㎡を保有しています。類型ごとにもみると、学校教育系施設が全体の41.6%、スポーツ・レクリエーション系施設が13.7%を占めています。また、年度別の整備状況を見ると、大規模改修の目安となる築30年以上を経過した施設が49,261㎡(延床面積全体の46.9%)と、老朽化が進行しつつあります。

図表1-6：公共施設の類型ごとの保有状況



図表1-7：公共施設の年度別整備状況

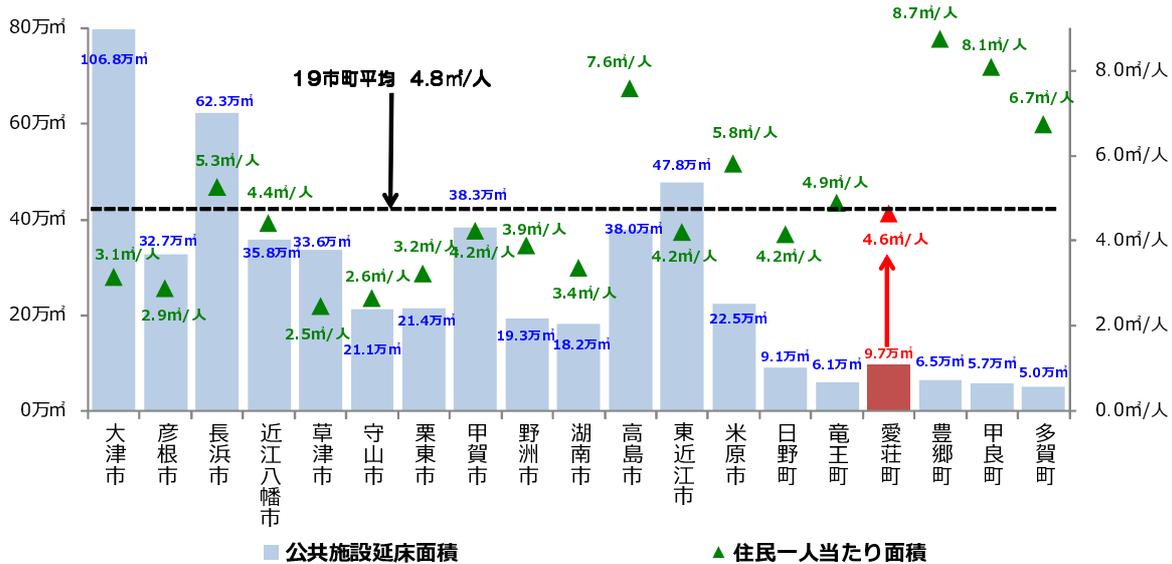


(2) 公共施設の保有状況の比較

県内 19 市町の公共施設の延床面積を比較すると、本町の公共施設延床面積は 19 市町中 6 番目に少ないものの、住民一人当たりの公共施設延床面積は 4.6 m²/人と、平均の 4.8 m²/人と同程度となっています。しかし、全国の自治体における住民一人当たりの公共施設延床面積の平均 3.4 m²/人と比較して、本町は約 1.4 倍の施設を保有しています。

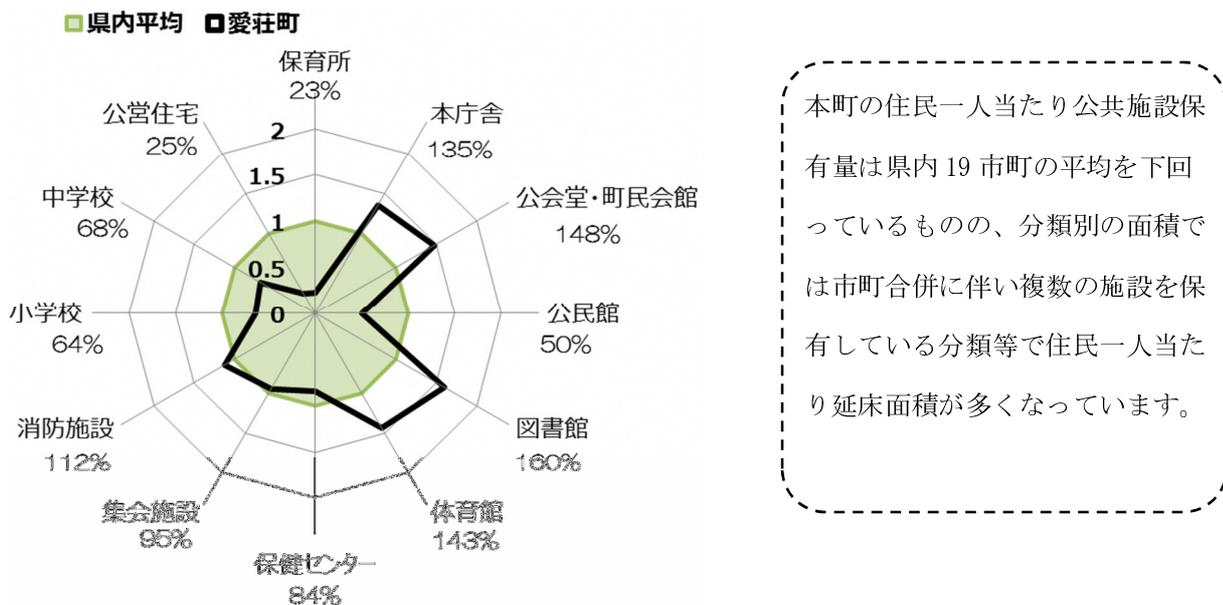
同一分類ごとの保有状況を比較すると、本庁舎、公会堂・町民会館（ホール）、図書館、体育館が県内平均の 130%以上と多くなっており、これは本町が分庁舎方式であること、旧町ごとに整備していた類似施設を 2 つ保有しているためです。

図表 1-8：県内 19 市町との公共施設延床面積の比較



出典：平成 26 (2014) 年度の公共施設状況調経年比較表（総務省）と平成 27 (2015) 年の国勢調査人口による比較
 なお、特別会計の財産や普通財産等を含んでいないため、前ページの面積と一致しない箇所がある

図表 1-9：県内 19 市町との同一分類の一人当たり延床面積の比較※4



出典：平成 26 (2014) 年度の公共施設状況調経年比較表（総務省）と平成 27 (2015) 年の国勢調査人口による比較

※4 「本町の住民一人当たり延床面積÷県内 19 市町の平均延床面積」で算定した分類ごとの倍率を表示している。なお、保育所、小学校、中学校は、「年少人口一人当たり延床面積」による比較を行っている。

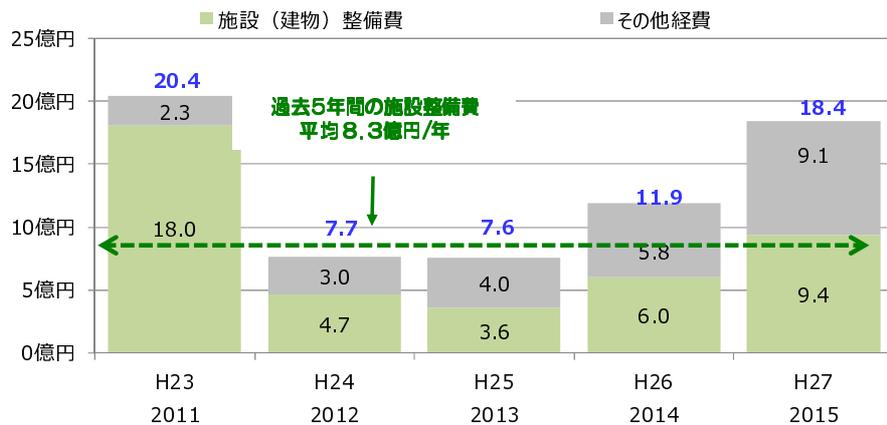
(3) 公共施設の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

普通建設事業費は、平成 23 (2011) 年度から平成 27 (2015) 年度までの 5 年間に概ね 7 億円台から 20 億円程度で推移してきました。このうち、過去 5 年間の公共施設整備費^{※5}は、3.6 億円から 18.0 億円で推移してきており、平均 8.3 億円/年となっています。

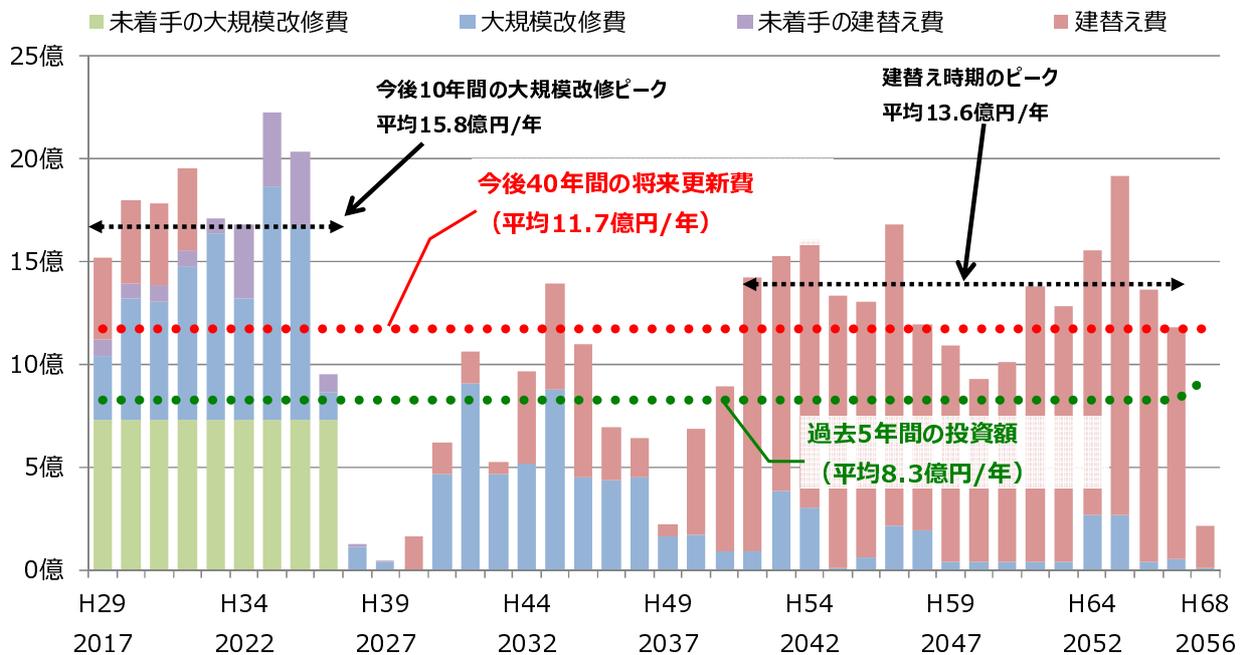
現在の施設を全て保有し続けた場合、平成 67 (2055) 年度までの今後 40 年間で公共施設の大規模改修及び建替えに必要な将来更新費は、平均 11.7 億円/年 (総額 468 億円) と推計されます。

今後は、更新時期のピークの平準化に加えて集約化や複合化等、縮小が想定される財政規模にあった公共施設のあり方を検討していく必要があります。

図表 1-10 : 施設整備費の内訳 (普通会計)



図表 1-11 : 公共施設の将来更新費と投資額の比較



※5 普通会計の5年間の決算統計の普通建設事業費の内訳より、施設整備費は「総務費、民生費、労働費、商工費、土木費(住宅)、消防費、教育費」の合計金額の1年当たりの平均額を採用している。その他経費には、農林水産業費や土木費等のインフラ施設の整備にかかる費用、用地取得にかかる経費、国や県の事業への負担金を含む。

今後数年間で予定している愛知中学校の大規模改修（増改築）の予定事業費を含んでいる。

【公共施設の将来更新費推計の考え方】

大規模改修：築 30 年目に大規模改修、改修期間は 2 年とし、平成 27 年度末時点で未着手の大規模改修は平成 38 年度までの 10 年間で毎年均等に実施。

建替え：築 60 年目に建替え、建替え期間を 3 年とする。平成 27 年度末時点で未着手の建替えは平成 38 年度までの 10 年間で毎年均等に実施。

単価設定：大規模改修及び建替えに要する施設類型ごとの単価は、下表のとおり設定。なお、単価には建替えに伴う解体、仮設移転費用、設計料等を含む。

※ 今後数年間で廃止や解体を予定している施設、普通財産のうち耐用年数経過後に更新を実施する予定の無い施設については更新費推計の対象から除外した。

※ 大規模改修を実施済の施設は、大規模改修費を計上していない。

※ 防災拠点となる施設の耐震性能の向上に向けた改修の費用は含まれていない。

図表 1-12：施設類型ごとの建替え及び大規模改修単価

大規模改修単価			
行政系施設	2.5	万円/m ²	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
学校教育系施設	1.7	万円/m ²	(トイレ改修等社会的改修含む)
子育て支援施設	1.7	万円/m ²	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
町民文化系施設	2.5	万円/m ²	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
社会教育系施設	2.5	万円/m ²	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
スポーツ・レクリエーション系施設	2.0	万円/m ²	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
保健・福祉系施設	2.0	万円/m ²	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
公営住宅	1.7	万円/m ²	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
供給処理施設	2.0	万円/m ²	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
その他施設 (その他)	2.0	万円/m ²	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
建替え単価			
行政系施設	4.0	万円/m ²	(解体費含む)
学校教育系施設	3.3	万円/m ²	(解体・グラウンド整備費含む)
子育て支援施設	3.3	万円/m ²	(解体費含む)
町民文化系施設	4.0	万円/m ²	(解体費含む)
社会教育系施設	4.0	万円/m ²	(解体・グラウンド整備費含む)
スポーツ・レクリエーション系施設	3.6	万円/m ²	(解体費含む)
保健・福祉系施設	3.6	万円/m ²	(解体費含む)
公営住宅	2.8	万円/m ²	(解体費含む)
供給処理施設	3.6	万円/m ²	(解体費含む)
その他施設 (その他)	3.6	万円/m ²	(解体費含む)

出典：「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」(財団法人自治総合センター)

4 インフラ施設の現況と将来の見通し

(1) 主要なインフラ施設の保有状況

① 道路・橋梁

本町では、認定道路を 206.91 km、自転車歩行者道として 29.31 km、農道を 19.62 km、林道を 6.98 km、橋梁を 1.52 km 保有しています。また、道路附属物として、立体・平面交差、道路標識、道路照明灯を保有しています。

橋梁の年度別の整備状況を見ると、整備後 30 年(耐用年数の 1/2)を経過した橋長が全体の 58.2% を占めており、これらの橋梁が今後 30 年以内に更新時期を迎えます。また、既に耐用年数(60 年)を超過している橋長が全体の 2.2%、今後 10 年以内に更新時期を迎える橋梁が全体の 4.0% を占めており、これらの補修や更新等が必要となってきています。

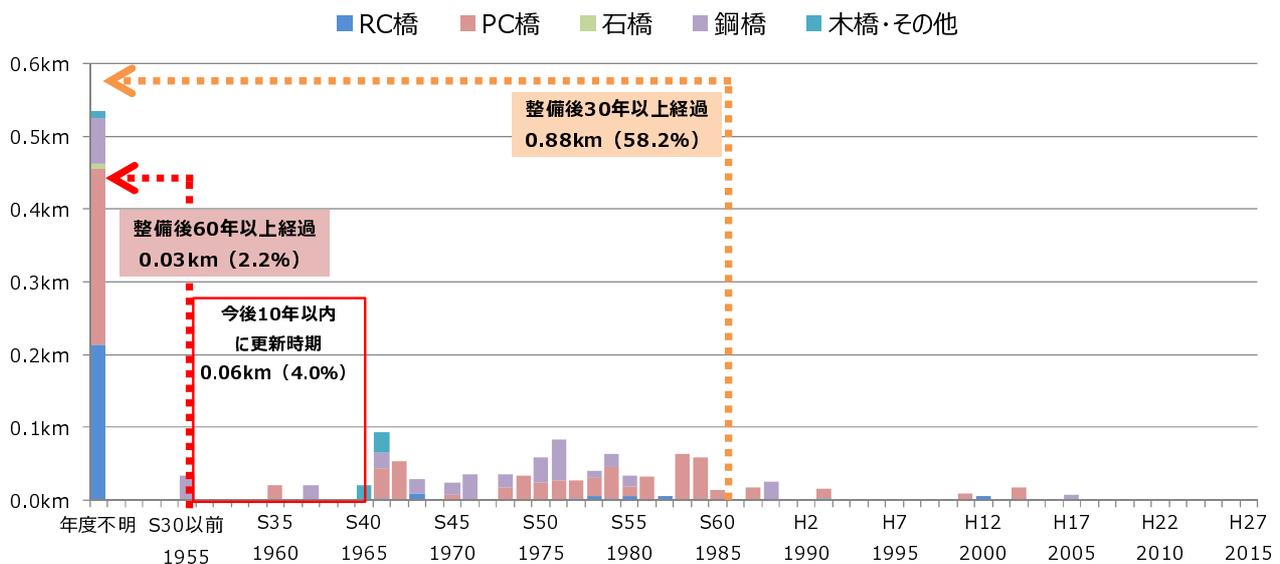
図表 1-13 : 一般道路、農道、林道の保有状況

道路種別	路線数	延長 (km)	道路面積 (㎡)
認定道路	343	206.91	1,168,768
自転車歩行者道	50	29.31	83,127
農道	51	19.62	-
林道	6	6.98	-
合計	450	262.81	1,251,895

図表 1-14 : 橋梁・道路附属物の保有状況及び橋梁の年度別整備延長

主体構造	橋梁数 (本)	橋長 (km)	面積 (㎡)
RC橋	68	0.26	1,481
PC橋	72	0.79	4,291
石橋	2	0.01	13
鋼橋	24	0.40	1,691
木橋・その他	5	0.06	205
合計	171	1.52	7,681

種別	箇所数	延長 (km)
立体・平面交差	18	0.16
道路標識	490	-
道路照明灯	125	-
合計	633	0.16



② 下水道

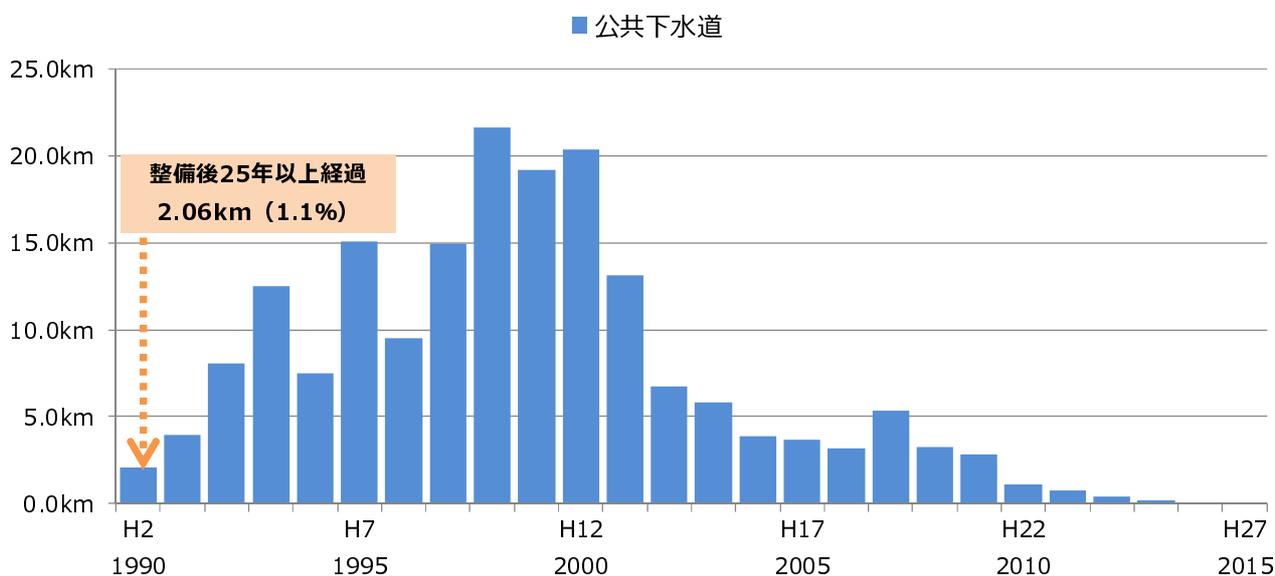
本町では、平成2（1990）年度より公共下水道の整備を開始し、14の処理区で下水道事業を実施しており、管路の総延長は187.64kmとなっています。

年度別の整備状況をみると、整備後25年（耐用年数の1/2）を経過した管路が全体の1.1%を占めています。

図表1-15：下水道施設の管経別保有状況及び管路の年度別整備状況（km）

公共下水道	150mm以下	151～200mm	201～250mm	251～700mm	800mm以上	管径不明	公共下水道計
延長	49.43	118.68	5.14	9.17	5.08	0.15	187.64

下水道種別	旧町名	処理分区名	処理面積（㎡）	
流域関連 公共下水道	秦荘町	秦荘北第一	377.1	512.8
		秦荘北第二	20.6	
		秦荘南第一	57.0	
		秦荘南第二	52.3	
		秦荘南第三	5.8	
	愛知川町	湖東北	19.3	560.2
		秦荘南第一	0.6	
		秦荘南第三	2.0	
		愛知川南	249.5	
		愛知川中	37.5	
		愛知川東	73.5	
		愛知川西	134.7	
		愛知川北	26.5	
		稲枝	16.5	
			1,073.0	



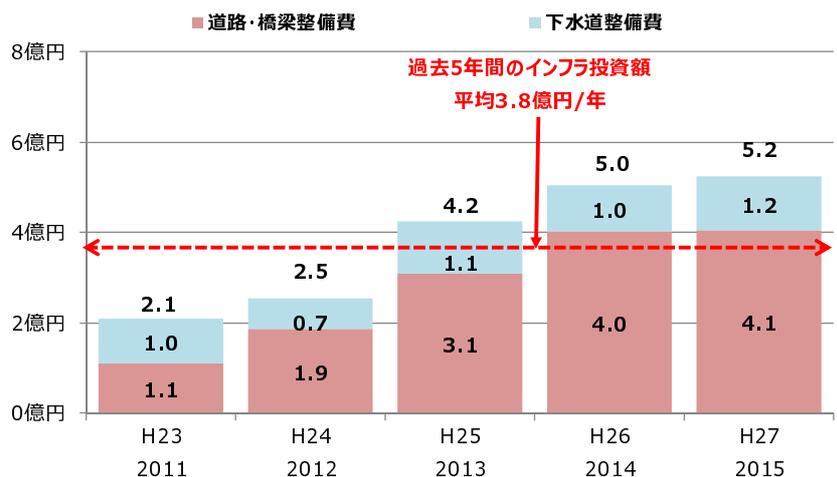
※ 上水道は、愛知郡広域行政組合にて、愛荘町（合併前の秦荘町、愛知川町）、東近江市の一部（合併前の愛東町、湖東町）に給水しています。

(2) 主要なインフラ施設の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

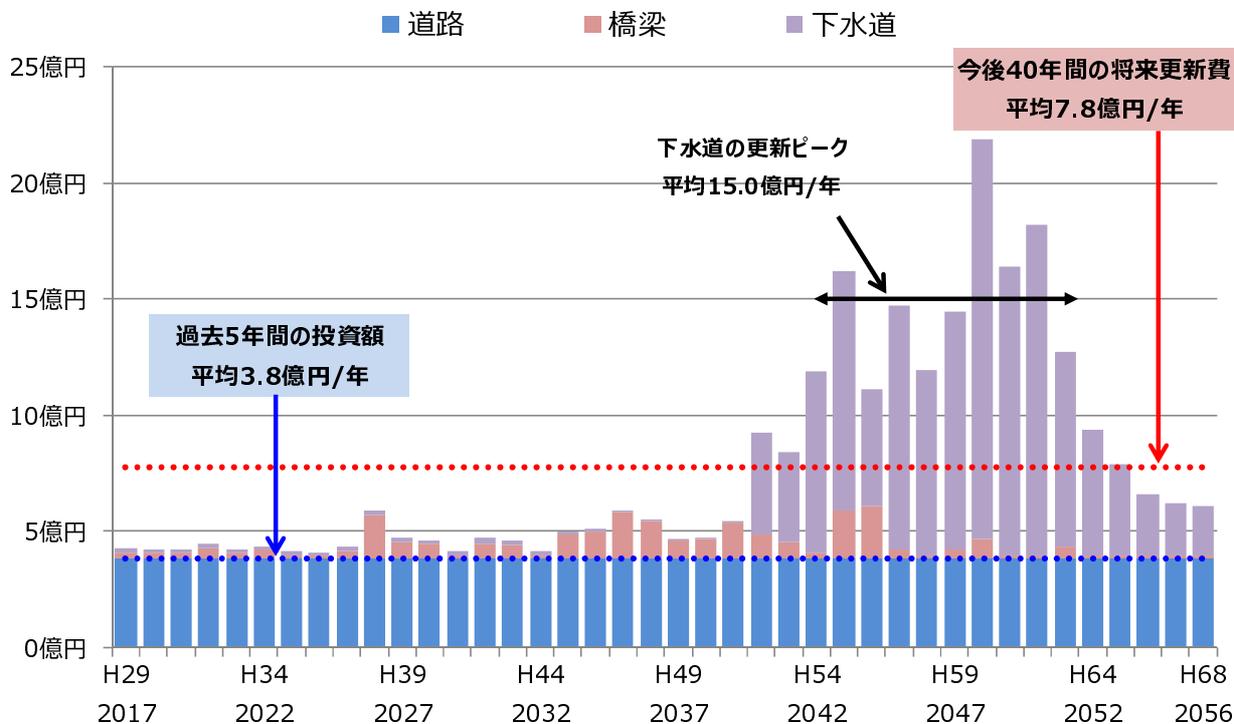
過去5年間の道路・橋梁、公共下水道の工事請負費の実績では、平成23(2011)年度から平成27(2015)年度までの5年間に概ね2億円から5億円程度で推移してきており、平均3.8億円/年を投資してきました。

また、将来更新費の状況を年代別にみると、平成54(2042)年度から平成63(2051)までの10年間の更新時期のピークには平均15.0億円/年の更新費が必要となることが想定されます。

図表1-16：インフラ施設の類型ごとの過去の投資額（一般会計・企業会計・特別会計）



図表1-17：下水道管路の将来更新費及びマンホールポンプの維持管理経費



【主要なインフラの更新費推計の考え方】

・道路

道路の更新単価は、「道路統計年報 2009」（全国道路利用者会議）に示された舗装補修事業費を舗装補修事業量で割って算定されたものから設定（耐用年数 15 年）。

種別	更新単価（円/㎡）
一般道路	4,700
自転車歩行者道	2,700

・橋梁

橋梁の更新単価は、道路橋年報（平成 19 年度版）に示された道路橋の工事实績を基に更新単価を設定（耐用年数 60 年）し、平成 27 年度末時点で耐用年数 60 年を超過している橋梁は、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間で毎年均等に実施。

種別	更新単価（千円/㎡）
RC 橋、PC 橋、石橋、木橋、その他	413
鋼橋	500

・下水道

下水道（管きょ）の更新単価は、更生工法を前提とし、流域別下水道整備総合計画調査指針及び同解説（平成 20 年 9 月）を参考に設定（耐用年数 50 年）。

管径	更新単価（千円/m）	管径	更新単価（千円/m）	備考
250mm以下	61	1001～2000mm	749	更生工法を前提
251～500mm	116	2001～3000mm	1,690	
501～1000mm	295	3001mm以上	2,347	

また、下水道に関しては、上記に加えて愛荘町公共下水道管路施設長寿命化計画に基づき、平成 46（2034）年度までの下水道の管路調査やマンホールポンプ等の更新にかかる想定事業費（案 3）を加算しています。

第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する方針

1 現状と課題に関する認識

第1章 公共施設等の現状及び将来の見通しから、「人口」「財政」「施設・インフラ」の3つの視点から整理した本町の公共施設等が抱える課題は以下のとおりです。

① 将来更新費の削減

二町合併に伴う財政上の特例措置（交付税措置や合併特例債）の終了や、中長期的な生産年齢人口の減少等による財政規模の縮小、高齢人口の増加による扶助費の増大等が想定されていることから、今後は必要な財源の確保が困難となることが想定されます。

このような厳しい財政状況にある一方で、今後は公共施設及びインフラ施設の更新にこれまで以上の費用が必要となることから、更新財源の不足が懸念されます。

→長寿命化、既存施設の活用による将来更新費の削減に向けた検討の必要性

② 人口減少及び少子高齢化によるニーズの変化への対応

総人口は、過去30年間にわたって続いてきた増加傾向が今後は減少に転じることが予測されています。これによって、長期的には施設に対する需要が減少することが想定されます。

また、過去から継続してきた年少人口の減少と老年人口の増加傾向が今後も継続することが想定されており、少子高齢化が一層進行するとともに、生産年齢人口（現役世代）は平成17（2005）年以降から減少に転じていることから、将来世代の負担増大が懸念されます。

→将来の人口動態に応じた施設の集約化、既存施設の転用等に向けた検討の必要性

③ 公共施設及びインフラ施設の老朽化と重複施設等の解消

公共施設は、全体の39.3%が、大規模改修の目安となる築30年以上経過し、老朽化が進行しています。このため、今後10年間は大規模改修、25年から40年後には建替えが必要となる時期が集中します。また、インフラ施設は、今後25年から35年後にかけて更新時期が集中することが想定されます。

本町では、県内他市町と比較して公共施設の保有量は多くないものの、全国平均との比較では多くの施設を保有しており、二町合併により類似する公共施設を複数保有していることから、多機能化等を検討していく必要があります。

→多機能化、老朽化対策等に向けた検討の必要性

解決すべき課題

<公共施設及びインフラ施設の課題解決に向けた考え方>

公共施設とインフラ施設の将来更新費が大幅に不足することが想定される25年～40年後を見据え、今後10年間に取り組んでいく課題解決に向けた基本方針を立案

2 公共施設等マネジメントの推進に向けた考え方

(1) 公共施設等マネジメントの基本目標

本町の公共施設等の現状と課題に関する認識を踏まえ、計画期間である平成 29 (2017) 年度から平成 38 (2026) 年度までの 10 年間で取り組んでいく公共施設等の適正化 (マネジメント) を通じて達成すべき基本目標を以下のとおり定めます。

長寿命化、集約化、多機能化等により必要な施設を残しつつコスト削減を図る

(2) 公共施設等マネジメントの基本方針

本町では、基本目標の達成に向け、「予防保全・長寿命化」「統廃合・集約化」「多機能化・運営見直し」等に取り組んでいきます。

具体的には、以下の基本方針に基づき、次ページ以降に掲載している実施方針の考え方に沿った公共施設等の適正化を実施していきます。

方針①

【施設を賢く長く利用する (予防保全・長寿命化)】 : 公共施設及びインフラ

- ・点検診断による実態把握の修繕計画等への利活用
- ・不具合への対応 (対症療法) から不具合が発生する前の対応 (予防保全型) の維持管理への転換
- ・長寿命化による将来更新費の平準化、削減

方針②

【施設総量をふやさない (統廃合・集約化)】 : 公共施設

- ・将来の需要に応じて重複、類似する施設の集約化の検討
- ・新たな施設整備は、適切な規模や今後の転用等を見据えて実施
- ・多様な主体との連携による広域化や運営手法の検討

方針③

【施設の魅力を向上する (多機能化・運営見直し)】 : 公共施設

- ・既存施設を活用し、多機能化や転用の推進
- ・安全安心な利用に向けた既存施設の性能の確保
- ・魅力ある施設に向けた取組による利用状況の向上

3 基本方針に基づく取組方針

方針①【施設を賢く長く利用する（予防保全・長寿命化）】

① 点検・診断の実施方針

- ・施設管理者による日常的な目視点検や専門家による法定点検等を確実に実施することで、施設の不具合等の情報を把握します。
- ・インフラは、日々の点検やパトロールに加え、国の指針やマニュアル等を参考に各種点検や劣化診断、管路の実態把握等を実施します。

② 維持管理・修繕等の実施方針

- ・今後は、これまでの不具合が顕在化してから対応する手法（対処療法型）から、劣化箇所や兆候を早期に把握して対応する手法（予防保全型）への移行を図ります。
- ・国が推進しているインフラ施設のメンテナンスコスト削減に向けた新技術等の動向を考慮し、本町のインフラ施設の維持管理や点検のコスト削減に資する技術の導入等を検討します。

③ 長寿命化の実施方針

- ・公共施設は、適切な時期に大規模改修を実施する等、適切な管理を行い、施設を長持ちさせる取組を実施します。
- ・長寿命化によって、公共施設やインフラ施設の将来更新費の削減を目指すとともに、更新時期を調整することで、将来更新費のピーク時に必要となる費用を平準化します。

方針②【施設総量をふやさない（統廃合・集約化）】

① 集約化、除却（廃止）の実施方針

- ・本町は、二町合併により、類似する公共施設を複数保有していることから、財政負担や利用状況等を踏まえ、必要に応じて施設の統廃合（集約化・複合化等）を検討します。
- ・集約化・複合化の結果、未利用となった施設は、必要に応じて他用途への転用や跡地の売却、除却等を検討します。
- ・除却にあたっては、新たな除却債の制度等の活用も踏まえた財源確保を検討します。また、補助金や交付金等で整備した施設は、処分制限期間等に留意しつつ、除却や転用等を検討します。

② 新たな施設整備の実施方針

- ・新たな施設整備や増改築等が必要となった場合には、今後の需要予測や他のサービスの取り込み（複合化）や既存施設の転用等を検討し、既存施設の活用が困難な場合には、利用に適した規模による施設整備を実施します。

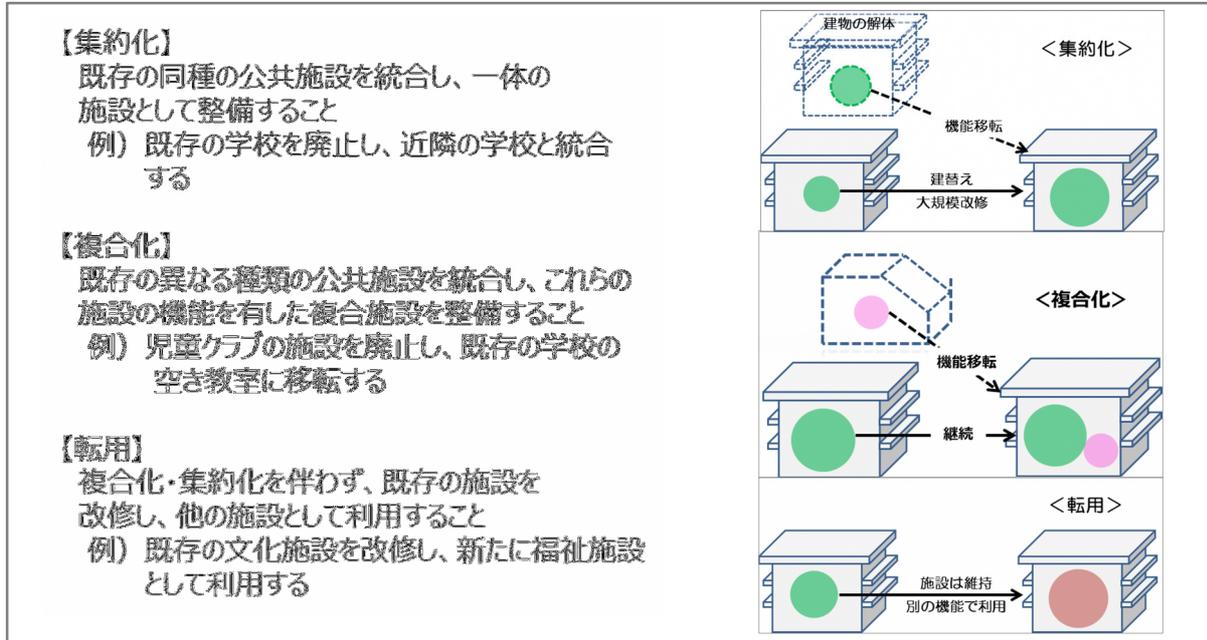
③ 多様な主体との連携の方針

- ・公共施設やインフラ施設のうち、効率的な運営が見込まれる場合には、周辺自治体との広域連携や民間活用（指定管理、PPP/PFI、包括委託等）を検討します。
- ・利用者が限られる施設（地区の住民のみが利用する施設等）は、必要に応じて管理主体の

移行等を検討します。

- ・民間においても実施可能なサービスは、行政で実施する必要性を十分に議論し、優先度の低い施設は売却や貸付、譲渡等による施設総量の抑制を検討します。

図表 2-1 : 集約化・複合化・転用の考え方



方針③ 【施設の魅力を向上する（多機能化・運営見直し）】

① 多機能化・転用の実施方針

- ・将来の人口動態の変化があった場合には、既存施設で複数のサービスを実施する多機能化や、必要な用途への転用等を検討し、住民ニーズに応じた施設のあり方を検討します。

② 施設性能適正化の実施方針

- ・公共施設の耐震化にはこれまでも取り組んできましたが、今後も引き続き耐震化を推進します。なお、コスト削減効果が見込まれる場合には、耐震改修とあわせて長寿命化に向けた大規模改修を実施します。
- ・必要に応じて、既存施設の福祉性能の確保（ユニバーサルデザイン）による利便性の向上に向けた改修等を実施します。
- ・インフラ施設は、点検・診断等に基づき優先順位を定め、橋梁、管路、設備等の耐震化を推進します。なお、耐震改修とあわせて長寿命化に向けた工法や素材等の採用に努めます。

③ 施設の利活用に向けた実施方針

- ・今後とも継続していく施設は、魅力ある施設に向けた取組を通じて、利用者の向上等に努めます。利用状況の改善がみられない場合には、集約化や転用等を含めて今後検討します。

4 計画の進捗管理・情報共有等の方策について

(1) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

公共施設等のマネジメントを効果的・効率的に推進するためには、公共施設等の情報を一元的に管理、蓄積し、それらに基づき維持管理や更新等を行うことが重要です。このため、現在各施設やインフラ施設の管理部門において個別に情報管理を行っていますが、今後は、全庁的に適切な維持管理ができるような情報集約に向けた体制の構築を検討します。また、総合計画の実施計画の見直しにあわせて整合性を図ることを検討します。

(2) フォローアップ(進捗管理等)の実施方針

本計画のフォローアップ(進捗管理等)については、今後のあり方を協議する場を設け、PDCAサイクル(計画、実行、検証、改善)により、進捗状況を把握していく仕組みを検討します。

本計画の策定後には、分野ごとの個別計画(長寿命化計画等)の策定や改訂を推進します。今後は、町民や議会等への情報共有を実施し、公共施設等の適切な維持管理や更新、長寿命化、集約化等を検討していくことを目指します。

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本方針

公共施設等の類型ごとの現状と課題及び今後の方向性について

図表3-1：類型ごとの個別施設の掲載項目

項目	種別	内容
建物性能	表	<ul style="list-style-type: none"> 代表建築年度：施設を構成している代表建物の建築年度を表示 延床面積：施設の延床面積（複合施設は占有面積）を表示 安全性、老朽化、大規模改修、バリアフリー：図表3-2に基づく点数を表示
維持管理経費	表	<ul style="list-style-type: none"> 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの、工事請負費を除く施設にかかる維持管理経費（人件費、光熱水費、委託料等）の合計額の平均を表示
利用状況	表	<ul style="list-style-type: none"> 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの、施設の利用者数、生徒児童数、入居戸数等の合計の平均を表示
将来更新費	棒グラフ	<ul style="list-style-type: none"> 年代別の将来更新費の状況を表示

※複合施設：学校内に設置されている学童保育所等、1つの建物で複数の機能（サービス）を実施している施設

建物性能比較

平成27（2015）年度時点の公共施設の状況を以下の考え方で点数化しています（100点満点、全82施設の平均64.2点）。

安全性	下表の基準で耐震性の有無から、3段階で点数化。なお、複数棟で構成されている施設は、棟ごとの耐震状況を延床面積の割合に応じて点数を計算する。
老朽状況	下表の基準で法定耐用年数に対する経過年数の割合（経過年数÷法定耐用年数＝老朽化）に応じて3段階で点数化。なお、複数棟で構成されている施設は、棟ごとの老朽化度合いを延床面積の割合に応じて算定。
大規模改修	大規模改修の必要性が少ない築10年以内の建物、建物にかかる改修（全面改修や躯体改修等の大規模改修、内装改修、外壁改修、屋上改修、給排水衛生設備等のうち3か所以上）を実施している場合、建物にかかる改修を1か所以上実施している場合、未実施の場合、の3段階で点数化。
バリアフリー対策	車いす用エレベータ、自動ドア、身障者用トイレ、玄関スロープの4項目の設置状況から3段階で点数化。

図表3-2：建物性能比較の考え方と項目ごとの構成比

項目別の配点の定義	①耐震性		②老朽化		③大規模改修		④バリアフリー対策	
	新耐震基準	30点	耐用年数1/2以下	30点	築10年未満or 3か所以上改修	30点	3項目以上対応済	10点
旧耐震基準で耐震改修済	15点	耐用年数未満	15点	1か所以上改修	15点	2項目以上対応済	5点	
耐震性無	5点	耐用年数超過	5点	未実施	5点	2項目未満	2.5点	

※複数の棟で構成されている施設は、各棟の延床面積の割合に応じて点数を按分している。

例) 100㎡の建物（耐震性有：30点）と200㎡の建物（耐震性無：5点）で構成されている施設の場合、
 $(100\text{㎡} \times 30\text{点} + 200\text{㎡} \times 5\text{点}) \div 300\text{㎡} = 13.3\text{点}$ となる。

1 公共施設(建物)の管理に関する基本方針

(1) 行政系施設

ア) 施設概要

行政系施設は、9施設、8,905㎡(町全体の8.5%)を占めており、建物性能の平均は、69.0点と9類型中で4番目に高くなっています。

図表3-3：施設保有状況(平成28年3月31日時点)

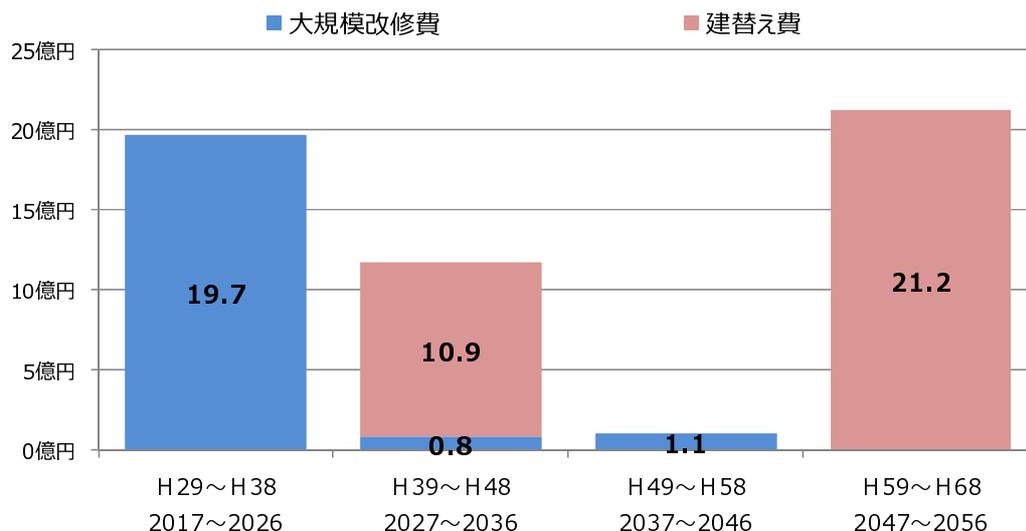
機能	施設名称	代表建築年度	地区	延床面積(㎡)	耐震性	老朽化	大規模改修	バリアフリー	建物性能評価点	維持管理経費(千円)	利用件数(件)
庁舎等	愛荘町役場秦荘庁舎	1972	秦荘東	3,055	30.0	15.0	26.1	8.6	79.7	26,003	—
	愛荘町役場愛知川庁舎	1990	愛知川東	4,553	30.0	15.0	27.4	8.7	81.1	33,454	—
消防施設	秦荘消防センター	1992	秦荘東	440	30.0	15.0	5.0	5.0	55.0	—	38
	愛知川消防センター	2006	愛知川東	666	30.0	30.0	30.0	5.0	95.0	595	38
その他行政系施設	愛荘町第1水防倉庫	1994	愛知川東	20	30.0	15.0	5.0	2.5	52.5	30	—
	愛荘町第2水防倉庫	1994	愛知川	20	30.0	15.0	5.0	2.5	52.5	30	—
	愛荘町第3水防倉庫	1995	秦荘東	40	30.0	15.0	5.0	2.5	52.5	30	—
	愛荘町第4水防倉庫	1994	秦荘東	24	30.0	15.0	5.0	2.5	52.5	30	—
	備蓄倉庫(つくし保育園横)	2015	愛知川	87	30.0	30.0	30.0	10.0	100.0	—	—
合計・平均				8,905	30.0	18.3	15.4	5.3	69.0	60,173	77

※愛知川消防センターは、東近江行政組合消防本部として周辺自治体と一体で運営していることから、光熱水費や修繕費等の一部経費のみを計上しています。

イ) 将来更新費

行政系施設の今後40年間の将来更新費は、総額53.7億円、平均1.3億円/年となっており、平成29(2017)年度から平成38(2026)年度にかけて大規模改修のピーク時期が、平成59(2047)年度から平成68(2056)年度にかけて建替えのピーク時期が到来します。

図表3-4：年代別将来更新費(億円)



ウ) 現状と課題及び今後の方向性

<現状と課題、これまでの取組>

- ✓ 愛知川庁舎は、空調等の設備更新や外壁改修、内壁改修等を実施していますが、通常の耐震性は確保されているものの、防災拠点施設としての耐震性は満たしていません。
- ✓ 秦荘庁舎は、外壁改修、トイレ改修等を実施しており、耐震診断の結果、耐震性は確保されています。
- ✓ 消防施設は、法定点検のみを実施しており、耐震性は確保されています。
- ✓ 秦荘消防センターは、築 24 年を経過し一部外壁等に不具合が見受けられることから、適切な修繕等を検討する必要があります。
- ✓ 備蓄倉庫は、つくし保育園舎内に設けており、施設管理者による点検をつくし保育園と併せて行います。

<基本的な方向性>

- ✓ 行政系施設は、行政運営上欠くことのできない主要な施設であり、必要なサービスを実施するための適切な維持管理が必要です。また、災害発生時には、町の対応拠点となる施設となっています。
- ✓ 庁舎は、多くの町民が利用することや災害時の警戒・対策本部となるため、施設の耐震性や安全確保を重視し、計画的な改修・修繕等により長寿命化を図ります。また、官庁施設の総合耐震計画基準(国土交通省)による防災拠点施設に対する施設としての耐震性(通常の 1.25 倍)が確保されているかの判定をするため、耐震診断を行い、その結果により耐震改修の必要性を検討します。また、LED 灯の導入等、省エネルギー対策を検討します。
- ✓ 財政負担の節減と平準化を図るため、日々の点検や計画的な予防保全を実施します。また、施設の空きスペースを積極的に活用します。
- ✓ 合併時の協議において、分庁方式としたことから、2 庁舎の集約化等を検討する場合には、議会や住民を含めた協議を実施します。
- ✓ 消防施設は、計画的に改修するとともに、将来のニーズを適切に見定めたくうえで、施設の長寿命化に向けた修繕等を実施します。
- ✓ 今後は、発生が予想される大規模災害に対する活用方針や、必要な機能の付加等の検討が必要となります。
- ✓ 備蓄倉庫は、今後、発生が予想される大規模災害に対して、有効な資機材、避難者のニーズにあった生活必需品の備蓄を検討します。

(2) 学校教育系施設

ア) 施設概要

学校教育系施設は、7施設、43,719㎡（町全体の41.6%）を占めており、建物性能の平均は、74.6点と9類型中で2番目に高くなっています。

図表3-5：施設保有状況（平成28年3月31日時点）

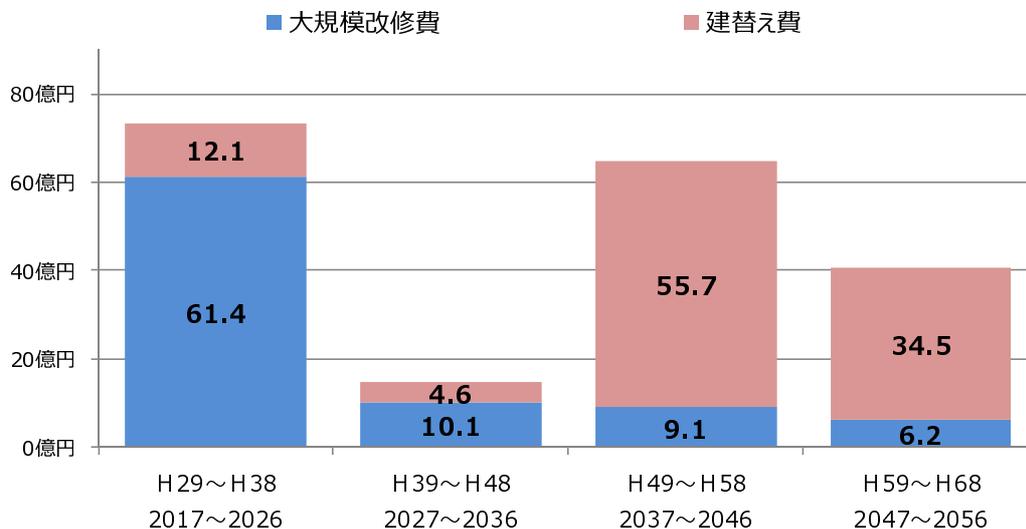
機能	施設名称	代表建築年度	地区	延床面積(m ²)	耐震性	老朽化	大規模改修	バリアフリー	建物性能評価点	維持管理経費(千円)	生徒児童数(人)
小学校	秦荘東小学校	1985	秦荘東	6,141	30.0	15.1	26.1	6.8	78.0	19,546	268
	秦荘西小学校	1983	秦荘西	4,740	29.9	15.1	28.2	4.6	77.7	18,871	206
	愛知川小学校	1980	愛知川	6,324	30.0	17.8	24.2	4.3	76.3	29,312	562
	愛知川東小学校	1974	愛知川東	5,269	23.6	17.0	22.1	3.5	66.3	25,257	364
中学校	秦荘中学校	1987	秦荘東	9,061	30.0	23.2	5.4	6.7	65.4	31,571	206
	愛知中学校	1962	愛知川	9,032	23.4	12.4	19.5	3.3	58.6	36,205	437
給食センター	愛荘町給食センター	2011	愛知川	3,152	30.0	30.0	30.0	9.8	99.8	232,467	2,583
合計・平均				43,719	28.1	18.7	22.2	5.6	74.8	393,230	4,626

※愛荘町給食センターの生徒児童数には、1日当たりの提供食数を表示しています。

イ) 将来更新費

学校教育系施設の今後40年間の将来更新費は、総額193.6億円、平均4.8億円/年となっており、平成29（2017）年度から平成38（2026）年度にかけて大規模改修のピーク時期が、平成49（2037）年度から平成58（2046）年度にかけて建替えのピーク時期が到来します。

図表3-6：年代別将来更新費（億円）



※ 今後数年間で予定している愛知中学校の大規模改修（増改築）の予定事業費を含んでいる。

ウ) 現状と課題及び今後の方向性

<現状と課題、これまでの取組>

- ✓ 小中学校は、有資格者による3年に1度の特殊建築物定期点検、エレベータ機器の定期点検、管理者による日常点検を実施しています。
- ✓ 小中学校は、校舎及び屋内運動場の耐震化が完了しています。
- ✓ 給食センターは、施設管理者や調理委託会社従業員による日常点検と清掃、外部委託業者による各種設備の保守点検を年間を通じて実施しています。

<基本的な方向性>

- ✓ 学校教育系施設は、行政として実施すべきサービスであり、将来の少子化の進行による児童・生徒数の減少が予想されるなかで、今後は、生徒の安心安全や教育の質を確保する観点から必要に応じて多機能化することを検討します。
- ✓ 児童生徒数の増加に対応するため、秦荘西小学校、愛知川東小学校、愛知中学校において改修や増改築等を予定していますが、将来の児童生徒数を見据えた適正な規模で実施します。
- ✓ 児童・生徒が長時間使用するため、安全の確保を優先に修繕や改修等を実施し、安全快適な利用環境を確保します。修繕や改修にあたっては、劣化状況や危険度から優先順位を設けません。各種事業が集中する場合には、事業実施時期の平準化を検討します。
- ✓ 点検・調査の結果に対する有効な対策を検討し、学校施設整備計画に反映させることが可能な計画推進体制を構築します。また、将来の生徒児童数の動向を考慮し、国の財政措置（複合化債、除却債）の活用や周辺施設からの機能受入れによる多機能化や統合の検討等を検討します。

(3) 子育て支援施設

ア) 施設概要

子育て支援施設は、10 施設、7,016 m² (町全体の 6.7%) を占めており、建物性能の平均は、79.0 点と 9 類型中で最も高くなっています。

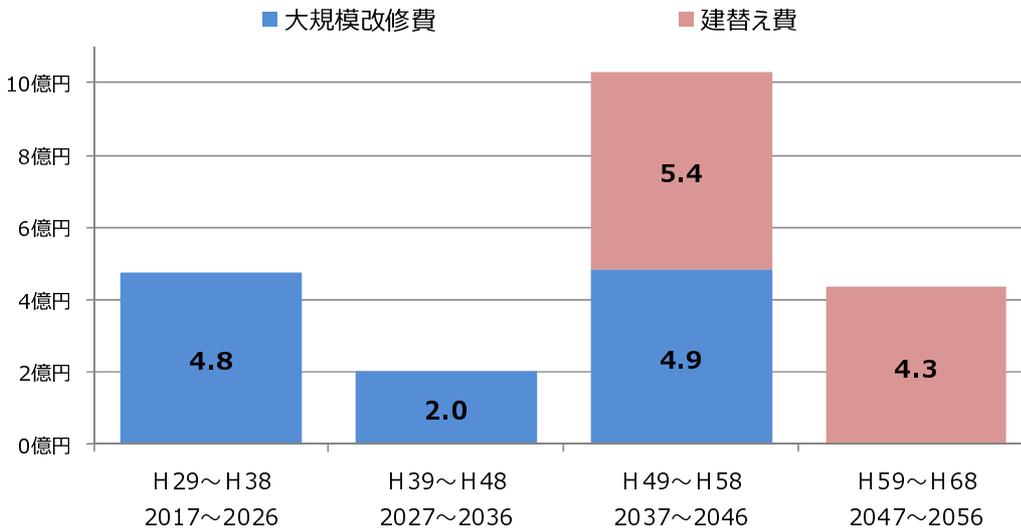
図表 3-7 : 施設保有状況 (平成 28 年 3 月 31 日時点)

機能	施設名称	代表建築年度	地区	延床面積 (m ²)	耐震性	老朽化	大規模改修	バリアフリー	建物性能評価点	維持管理経費 (千円)	園児・利用者数 (人)
幼稚園・保育園	秦荘幼稚園	2008	秦荘東	1,264	30.0	29.4	30.0	4.9	94.3	46,397	85
	愛知川幼稚園	1984	愛知川	1,883	30.0	19.8	26.4	2.5	78.7	67,116	177
	つくし保育園	2015	愛知川	1,174	30.0	30.0	30.0	10.0	100.0	—	78
幼児・児童施設	子育て支援センターあいっ子	1988	秦荘東	898	30.0	15.0	15.0	10.0	70.0	13,720	68
	子育て支援センターつくしひろば	2015	愛知川	418	30.0	30.0	30.0	10.0	100.0	※H28供用開始	※H28供用開始
	旧つくし保育園	1982	愛知川	704	29.7	10.4	12.6	4.4	57.1	※H29.1事業開始	※H29.1事業開始
	秦荘東小学校区学童保育所	1985	秦荘東	139	30.0	15.0	15.0	5.0	65.0	2,916	26
	秦荘西小学校区学童保育所	1983	秦荘西	138	30.0	15.0	15.0	5.0	65.0	2,924	26
	愛知川小学校区学童保育所	2003	愛知川	198	30.0	30.0	15.0	10.0	85.0	3,724	48
	愛知川東小学校区学童保育所	2004	愛知川東	201	30.0	30.0	5.0	10.0	75.0	3,921	46
	合計・平均				7,016	30.0	22.5	19.4	7.2	79.0	140,718

イ) 将来更新費

子育て支援施設の今後 40 年間の将来更新費は、総額 21.4 億円、平均 0.5 億円/年となっており、平成 49 (2037) 年度から平成 58 (2046) 年度にかけて大規模改修及び建替えのピーク時期が到来します。

図表 3-8 : 年代別将来更新費 (億円)



ウ) 現状と課題及び今後の方向性

<現状と課題、これまでの取組>

- ✓ 幼稚園は、施設管理者による日常的な点検、有資格者による消防設備等の定期点検を実施しています。また、平成 26 (2014) 年度に 3 歳児保育の開始に向けて園舎の一部改修 (愛知川) や増築 (秦荘) を実施しました。
- ✓ 平成 28 (2016) 年度に、待機児童の新園舎つくし保育園が開園しました。
- ✓ 旧つくし保育園は、放課後等デイサービス事業の実施のため、平成 28 (2016) 年度に建物内部とバリアフリー化の改修工事を実施し、平成 29 (2017) 年 1 月から民間の社会福祉法人により事業運営を実施しています。
- ✓ 学童保育所は、町内 4 小学校区内に設置し、保護者会による運営を実施しています。

<基本的な方向性>

- ✓ 子育て支援施設は、人口減少や少子化対策の観点から、保育園や幼稚園の整備は不可欠です。将来的には、園児数の推移や学校教育系施設のあり方とあわせて、必要に応じて多機能化することを検討します。
- ✓ 保育園は、愛荘町子ども・子育て支援事業計画に基づき、計画的な施設維持管理を行います。
- ✓ 私立保育園と連携し、保育ニーズの適切な確保に努めます。
- ✓ 学童保育所は、児童が日常的に利用する施設であるため、劣化箇所はすみやかに修繕を行います。
- ✓ 学童保育所は、入所希望者の増加が見込まれており、将来の児童生徒数を見据えた適切な規模で整備を検討します。

(4) 町民文化系施設

ア) 施設概要

町民文化系施設は、9施設、8,483㎡（町全体の8.1%）を占めており、建物性能の平均は、68.9点と9類型中で5番目に高くなっています。

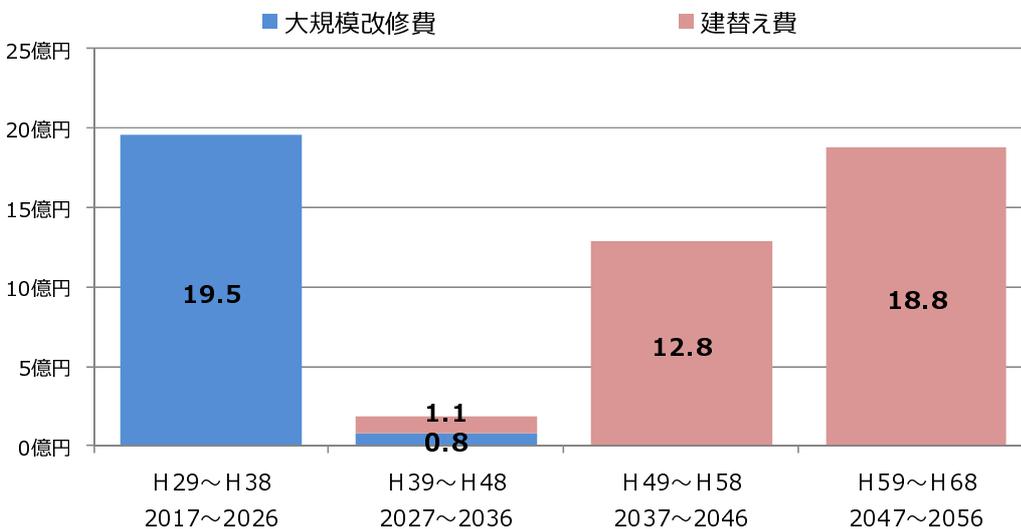
図表3-9：施設保有状況（平成28年3月31日時点）

機能	施設名称	代表建築年度	地区	延床面積(m ²)	耐震性	老朽化	大規模改修	バリアフリー	建物性能評価点	維持管理経費(千円)	利用者数(人)
集会施設	愛知川公民館	1979	愛知川東	1,678	15.7	14.9	28.9	9.7	69.2	17,988	19,462
	町民センター愛知川	1980	愛知川東	520	30.0	15.0	30.0	5.0	80.0	567	7,191
	長塚地域総合センター(教育集会所)	1981	秦荘西	325	30.0	8.2	13.7	9.0	61.0	9,317	4,500
	川久保地域総合センター(教育集会所)	1979	愛知川	160	15.0	15.0	30.0	10.0	70.0	144	5,508
	山川原地域総合センター(教育集会所)	1977	愛知川	165	15.0	5.0	30.0	10.0	60.0	135	5,680
	長塚地域総合センター(長塚会館)	2005	秦荘西	234	30.0	30.0	15.0	10.0	85.0	2,461	4,500
	山川原地域総合センター(会館)	1971	愛知川	539	19.4	13.7	14.4	6.2	53.7	14,216	5,680
	川久保地域総合センター(保愛館)	1978	愛知川	380	30.0	14.3	14.3	2.5	61.1	16,248	5,508
文化施設	ハーディーセンター秦荘	1993	秦荘東	4,483	30.0	29.9	14.9	5.0	79.8	31,521	38,830
合計・平均				8,483	23.9	16.2	21.3	7.5	68.9	92,618	96,859

イ) 将来更新費

町民文化系施設の今後40年間の将来更新費は、総額53.0億円、平均1.3億円/年となっており、平成29(2017)年度から平成38(2026)年度にかけて大規模改修のピーク時期が、平成59(2047)年度から平成68(2056)年度にかけて建替えのピーク時期が到来します。

図表3-10：年代別将来更新費（億円）



ウ) 現状と課題及び今後の方向性

<現状と課題、これまでの取組>

- ✓ 地域総合センターは、消防設備点検等の法定点検に加え、空調機点検等も毎年度実施しており、必要な修繕を実施しています。
- ✓ ハーティセンター秦荘は、指定管理者制度で運営しており、3年に1度、特殊建築物定期調査を実施しています。また、改修計画を作成し、外壁工事や空調改修工事等を実施していました。

<基本的な方向性>

- ✓ 町民文化系施設は、住民の集う場であり、貸館や各種イベントを実施する施設となっています。今後は、将来の人口動態を見据えた集約化・更新等を検討します。
- ✓ 施設管理者や指定管理者による日常点検や定期点検、専門家による法定点検等を実施し、劣化状況や危険度を把握するとともに、点検・調査等の結果の履歴を蓄積することで、老朽化対策等に活用します。
- ✓ 老朽化が著しい施設は、施設の運営に影響が生じる前に修繕を実施します。実施にあたっては、施設の重要度や劣化状況を踏まえ、優先度の高い施設から計画的に行います。
- ✓ 山川原地域総合センター（会館）は、築45年を経過し老朽化が進行していることから、平成28（2016）年度中に整備方針を整理し、地域と協議の上で改築の実施を検討します。

(5) 社会教育系施設

ア) 施設概要

社会教育系施設は、7施設、6,800 m²（町全体の6.5%）を占めており、建物性能の平均は、67.3点と9類型中で3番目に低くなっています。

図表3-11：施設保有状況（平成28年3月31日時点）

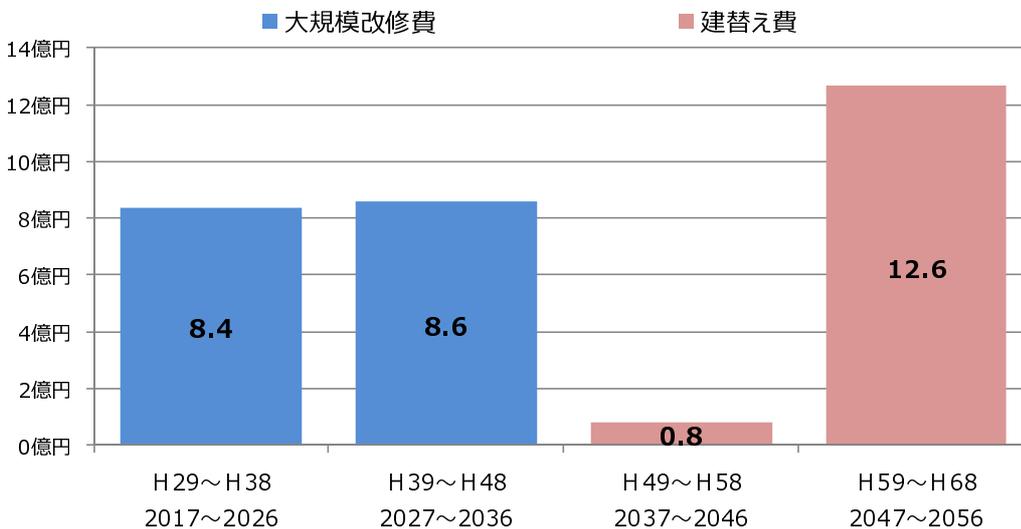
機能	施設名称	代表建築年度	地区	延床面積(m ²)	耐震性	老朽化	大規模改修	バリアフリー	建物性能評価点	維持管理経費(千円)	利用者数(人)
図書館	秦荘図書館	1993	秦荘東	1,078	30.0	30.0	15.0	10.0	85.0	27,038	43,769
	愛知川図書館	2000	愛知川	2,388	30.0	30.0	15.0	10.0	85.0	60,206	116,557
博物館等	愛知川びんてまりの館	2000	愛知川	635	30.0	30.0	5.0	10.0	75.0	9,148	22,858
	歴史文化博物館	1991	秦荘東	2,315	30.0	23.5	5.0	4.7	63.2	39,592	16,295
	郷土の偉人館・西澤眞蔵記念館	2004	秦荘西	158	30.0	15.3	5.0	2.5	52.8	974	436
	依智秦氏の里古墳公園(公衆トイレ)	2001	秦荘東	17	30.0	30.0	5.0	2.5	67.5	880	4,000
	文化財資料室	1984	愛知川東	209	30.0	5.0	5.0	2.5	42.5	5,489	—
合計・平均				6,800	30.0	23.4	7.9	6.0	67.3	143,326	203,916

※上記のほか、建物以外の施設として、目賀田城跡公園（年間利用者数約2,000人）があります。
 ※図書館の利用者数（図書貸出以外を含む）は、平成27年度時点の利用者数を表示しています。
 ※依智秦氏の里古墳公園（公衆トイレ）は、公衆トイレの面積を表示しています（公園の総面積は7,121 m²）。

イ) 将来更新費

社会教育系施設の今後40年間の将来更新費は、総額30.4億円、平均0.8億円/年となっており、平成39（2027）年度から平成48（2036）年度にかけて大規模改修のピーク時期が、平成59（2047）年度から平成68（2056）年度にかけて建替えのピーク時期が到来します。

図表3-12：年代別将来更新費（億円）



ウ) 現状と課題及び今後の方向性

<現状と課題、これまでの取組>

- ✓ 図書館は、築 15 年から 20 年以上を経過し、設備の老朽化が進行しています。また、日常点検では目視により異常の有無を確認するとともに、毎年の施設設備の保守点検、3 年ごとの特殊建築物定期調査を実施しています。
- ✓ 歴史文化博物館は、築 20 年以上経過しており、経年劣化に伴う消火設備、非常灯、警報システム等については点検の後、適宜修繕を実施しています。

<基本的な方向性>

- ✓ 社会教育系施設は、将来の人口動態や利用状況等を考慮して類似施設への機能移転や集約化等による統廃合の必要性を検討します。
- ✓ 図書館は、今後のコスト削減と施設の長寿命化にむけて、事後保全的な対応から予防保全型管理への転換を推進します。
- ✓ 博物館等は、適切な保存に向けて、点検・調査や修繕を実施するとともに、指定管理者制度の導入等の運営方法を検討します。

エ) 関連計画等の策定状況

ソフト（サービス・運営） に関する計画	愛荘町立図書館基本計画（平成 19 年度）
------------------------	-----------------------

(6) スポーツ・レクリエーション系施設

ア) 施設概要

スポーツ・レクリエーション系施設は、19 施設、14,436 m² (町全体の 13.7%) を占めており、建物性能の平均は、61.4 点と 9 類型中で 2 番目に低くなっています。

図表 3-13 : 施設保有状況 (平成 28 年 3 月 31 日時点)

機能	施設名称	代表建築年度	地区	延床面積 (m ²)	耐震性	老朽化	大規模改修	バリアフリー	建物性能評価点	維持管理経費 (千円)	利用者数 (人)
スポーツ施設	総合福祉センター・ラポール秦荘(ドーム)	1999	秦荘東	2,272	30.0	30.0	5.0	5.0	70.0	19,596	90,900
	総合福祉センター・ラポール秦荘(ふれあい広場)	1999	秦荘東	36	30.0	30.0	5.0	2.5	67.5	311	90,900
	総合福祉センター・ラポール秦荘(プール)	2002	秦荘東	3,109	30.0	15.3	5.0	4.9	55.2	26,828	90,900
	豊国運動公園	2006	愛知川東	37	21.9	19.9	30.0	4.2	75.9	1,935	2,556
	ふれあいスポーツ公園	1995	愛知川	334	28.4	15.0	5.0	3.9	52.2	12,986	14,430
	宇曾川グラウンドゴルフ場	1991	秦荘西	28	30.0	24.6	5.0	2.5	62.1	2,679	4,948
	山川原勤労者余暇利用施設簡易運動場(トイレ)	2005	愛知川	37	30.0	30.0	5.0	2.5	67.5	10	220
	愛知川武道館	1968	愛知川東	1,313	5.0	5.0	5.0	2.5	17.5	2,234	31,230
	愛荘町スポーツセンター(秦荘体育館)	1978	秦荘東	1,819	6.9	14.8	5.0	2.5	29.2	1,517	13,618
	愛荘町スポーツセンター(秦荘グラウンド)	1991	秦荘東	205	30.0	23.6	5.0	2.5	61.1	8,511	10,432
	愛荘町スポーツセンター(秦荘武道館)	1980	秦荘東	854	29.9	14.9	5.0	2.5	52.3	1,006	5,339
	愛荘町中央スポーツ公園	0	愛知川	294	30.0	30.0	30.0	2.5	92.5	6,846	8,357
	愛知川体育館	1988	愛知川東	1,183	30.0	15.0	5.0	5.0	55.0	1,977	22,333
観光・レクリエーション施設	愛知川駅コミュニティハウス	1999	愛知川	374	30.0	30.0	13.5	7.5	80.9	7,066	29,832
	近江上布伝統産業会館	1984	愛知川東	516	30.0	15.0	15.0	5.0	65.0	2,027	4,218
	山比古湧水(便所)	1998	町外	26	30.0	5.0	5.0	5.0	45.0	262	900
	(仮称)愛荘町ふれあい交流館	1922	愛知川東	768	—	—	—	—	—	※H30供用開始	※H30供用開始
	湖東三山館あいしょう	2014	秦荘東	386	30.0	30.0	30.0	5.0	95.0	13,739	76,569
	(仮称)愛知川宿街道交流館	1926	愛知川東	846	—	—	—	—	—	※H30供用開始	※H30供用開始
合計・平均				14,436	28.6	20.5	10.5	3.9	61.4	109,530	497,682

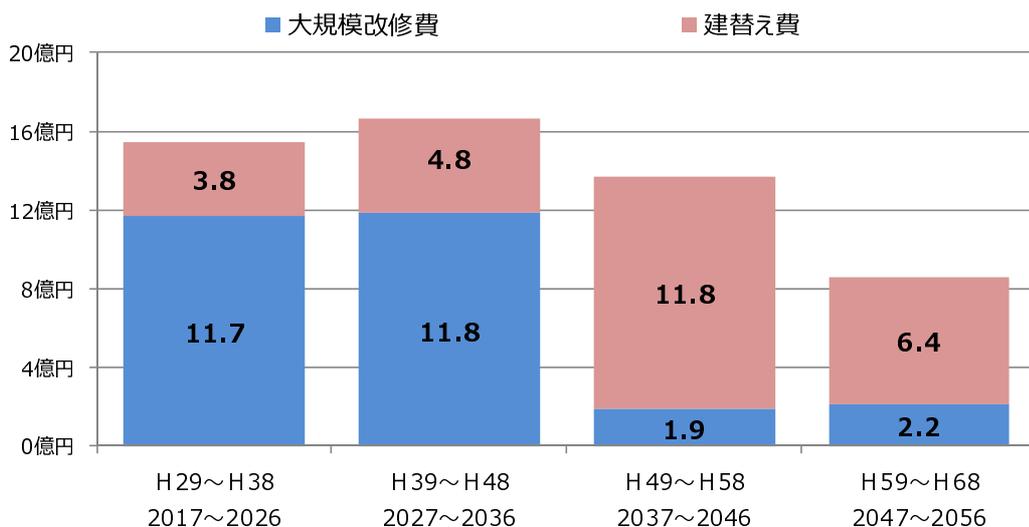
※上記のほか、建物以外の施設として、山川原勤労者余暇利用施設簡易運動場(山川原運動場)(年間利用者数約 5,600 人)、川久保勤労者余暇利用施設簡易運動場(保愛運動場)(年間利用者数約 5,500 人)、長塚グラウンド(年間利用者数約 4,500 人)があります。

※(仮称)愛荘町ふれあい交流館、(仮称)愛知川宿街道交流館は、供用開始に向けた改修等を実施していることから、建物性能評価の対象外としています。

イ) 将来更新費

スポーツ・レクリエーション系施設の今後 40 年間の将来更新費は、総額 54.4 億円、平均 1.4 億円/年となっており、平成 39 (2027) 年度から平成 48 (2036) 年度にかけて大規模改修のピーク時期が、平成 49 (2037) 年度から平成 58 (2046) 年度にかけて建替えのピーク時期が到来します。

図表 3-14 : 年代別将来更新費 (億円)



ウ) 現状と課題及び今後の方向性

＜現状と課題、これまでの取組＞

- ✓ スポーツ施設は、既存施設の老朽化が進み、修繕箇所が多くなってきており、修繕費が増大しています。
- ✓ ラポール秦荘（けんこうプール）は、熱源昇温装置や室内エアコン、ろ過装置等の老朽化が進行しています。また、プール天井の鉄骨部分の腐食により大規模な改修が必要です。

＜基本的な方向性＞

- ✓ スポーツ・レクリエーション系施設は、住民のスポーツ活動の拠点や、観光振興を目的とした施設であり、今後は、人口動態に応じて類似施設の集約化等による統廃合・更新を検討します。また、民間でも実施することが可能な施設は、民間活力の導入等による施設運営の一層の効率化を検討します。
- ✓ 専門家による特殊建築物定期調査から設備等の法適合性や危険箇所の把握を行い、指定管理者の危険箇所報告等も踏まえ、優先度が高いものから順次修繕・改修を行います。
- ✓ 老朽化が進行した施設は、利用者の安全を考慮し、適切な改修を実施します。
- ✓ 本町のまちづくり拠点や観光ネットワークの構築を目的とした施設整備を実施します。

エ) 関連計画等の策定状況

ソフト（サービス・運営）に関する計画	（スポーツ）愛荘町教育振興基本計画（平成 27 年度） （観光）愛荘町観光振興計画（平成 27 年度）
--------------------	--

(7) 保健・福祉系施設

ア) 施設概要

保健福祉施設は、11 施設、7,436 m² (町全体の 7.1%) を占めており、建物性能の平均は、68.5 点と 9 類型中で 4 番目に低くなっています。

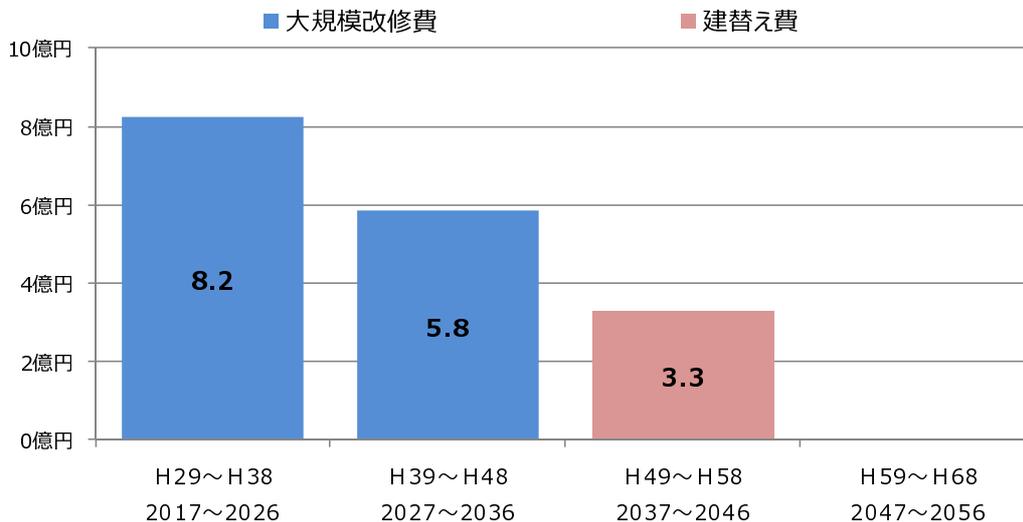
図表 3-15 : 施設保有状況 (平成 28 年 3 月 31 日時点)

機能	施設名称	代表建築 年度	地区	延床面積 (m ²)	耐震性	老朽化	大規模 改修	バリア フリー	建物性能 評価点	維持管理経費 (千円)	利用者数 (人)
高齢福祉施設	福祉センター愛の郷	1993	愛知川	1,894	29.5	28.3	14.0	9.2	81.0	46,480	22,246
	デイサービスセンターやすらぎ	2000	愛知川東	364	30.0	15.2	12.7	8.3	66.2	688	1,559
	長塚地域総合センター(老人憩の家)	1981	秦荘西	197	30.0	5.0	15.0	10.0	60.0	249	4,500
	川久保地域総合センター(老人憩の家)	1979	愛知川	302	15.0	15.0	30.0	10.0	70.0	120	5,508
	山川原地域総合センター(老人憩の家)	1977	愛知川	199	15.0	5.0	30.0	10.0	60.0	163	5,680
	総合福祉センター・ラポール秦荘(いきいきセンター)	1999	秦荘東	1,979	30.0	27.6	5.0	8.9	71.4	22,279	10,484
	総合福祉センター・ラポール秦荘(しきがいセンター)	2002	秦荘東	297	30.0	30.0	5.0	5.0	70.0	255	1,872
障がい福祉施設	コスモス共同作業所	1991	秦荘東	289	30.0	5.0	5.0	10.0	50.0	—	3,893
	ふれあい共同作業所	2000	愛知川東	276	30.0	30.0	5.0	10.0	75.0	688	3,504
保健施設	秦荘保健センター	1988	秦荘東	967	30.0	15.0	15.0	10.0	70.0	1,120	3,087
	愛知川保健センター	1986	愛知川東	672	30.0	15.0	29.4	4.9	79.3	228,386	6,326
合計・平均				7,436	27.2	17.4	15.1	8.8	68.5	300,429	68,659

イ) 将来更新費

保健福祉施設の今後 40 年間の将来更新費は、総額 17.3 億円、平均 0.4 億円/年となっており、平成 29 (2017) 年度から平成 38 (2026) 年度にかけて大規模改修のピーク時期が、平成 49 (2037) 年度から平成 58 (2046) 年度にかけて建替えのピーク時期が到来します。

図表 3-16 : 年代別将来更新費 (億円)



ウ) 現状と課題及び今後の方向性

<p><現状と課題、これまでの取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 保健センターは、日常的な点検、施設設備の点検により、不具合箇所の修繕を実施しています。 ✓ 福祉センター愛の郷は、築 20 年以上経過しており、機械設備の老朽化が進行しています。 ✓ 福祉センターラポール秦荘（いきいきセンター）は、築 17 年を経過しており、機械設備の老朽化が進行しています。 ✓ コスモス共同作業所は、町と特定非営利活動法人コスモス会との使用貸借契約により、維持管理等を一括して法人が実施しています。 	
<p><基本的な方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 保健・福祉施設は、今後高齢化が進行していくことで、住民の健康の維持のため保健・福祉施設の果たす役割は一層大きくなることが想定されることから、必要なサービスを実施していくための適切な維持管理を検討します。 ✓ 保健センターは、今後の劣化の進行を抑制するための予防保全的な修繕を実施していく必要があります。 ✓ 介護保険制度の改正や住民ニーズ等により、施設の利用方法を変更する必要性が生じた場合、改修等の対応を検討します。 ✓ 利用状況の少ない施設は、集約化や多機能化等を含めた今後のあり方を検討します。 	

エ) 関連計画等の策定状況

<p>ソフト（サービス・運営）に関する計画</p>	<p>健康あいしょう 21 第 3 期（平成 27 年度） 愛荘町いきいきホッとプラン（平成 26 年度） 第 3 期愛荘町地域福祉計画（平成 26 年度） 愛荘町障がい者計画および障がい福祉計画第 4 期（平成 26 年度） 第 2 期愛荘町特定健康診査等実施計画（平成 25 年度）</p>
---------------------------	---

(8) 公営住宅

ア) 施設概要

公営住宅は、2施設、3,631㎡（町全体の3.5%）を占めており、建物性能の平均は、69.9点と9類型中で3番目に高くなっています。

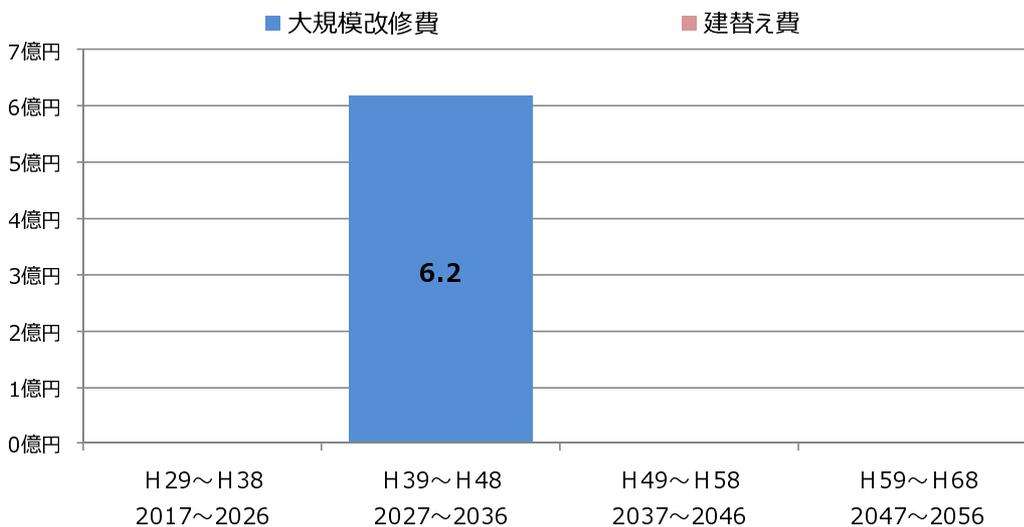
図表3-17：施設保有状況（平成28年3月31日時点）

機能	施設名称	代表建築年度	地区	延床面積(㎡)	耐震性	老朽化	大規模改修	バリアフリー	建物性能評価点	維持管理経費(千円)	入居戸数(戸)
公営住宅	町営住宅新豊満団地北棟	2005	愛知川東	1,852	30.0	30.0	5.0	4.9	69.9	6,837	48
	町営住宅新豊満団地南棟	2005	愛知川東	1,779	30.0	30.0	5.0	4.9	69.9	上記に含む	上記に含む
合計・平均				3,631	30.0	30.0	5.0	4.9	69.9	6,837	48

イ) 将来更新費

公営住宅の今後40年間の将来更新費は、総額6.2億円、平均0.2億円/年となっており、平成39（2027）年度から平成48（2036）年度にかけて大規模改修のピーク時期が到来します。

図表3-18：年代別将来更新費（億円）



ウ) 現状と課題及び今後の方向性

<現状と課題、これまでの取組>

- ✓ 町営住宅は、これまでに平成17（2005）年度に新設した公営住宅に集約を図っており、現在の住宅は耐震性が確保されており、バリアフリー対応型の住宅となっています。
- ✓ 町営住宅は、築10年が経過し、室内設備の老朽化が進んでおり、不具合箇所の修繕を実施しています。
- ✓ 町営住宅の中長期的な維持管理を実現し、修繕、改善等に係るコストの削減を図るとともに、現在あるストックの有効かつ長期的な活用を図り、もって住宅の安定的な供給を確保することを目的として、平成21（2009）年度に愛荘町営住宅ストック総合活用計画及び愛荘町営住宅長寿命化計画を策定しました。

<基本的な方向性>

- ✓ 愛荘町営住宅ストック総合活用計画に基づき、適切な維持管理と必要な修繕等を実施しま

す。

エ) 関連計画等の策定状況

ハード（建物）に関する 計画	愛荘町営住宅ストック総合活用計画（平成 21 年度） ※ 平成 30 年度に見直し予定 愛荘町営住宅長寿命化計画（平成 21 年度）
-------------------	--

(9) その他施設

ア) 施設概要

その他施設は、8施設、4,632㎡（町全体の4.4%）を占めており、建物性能の平均は、22.7点と9類型中で最も低くなっています。

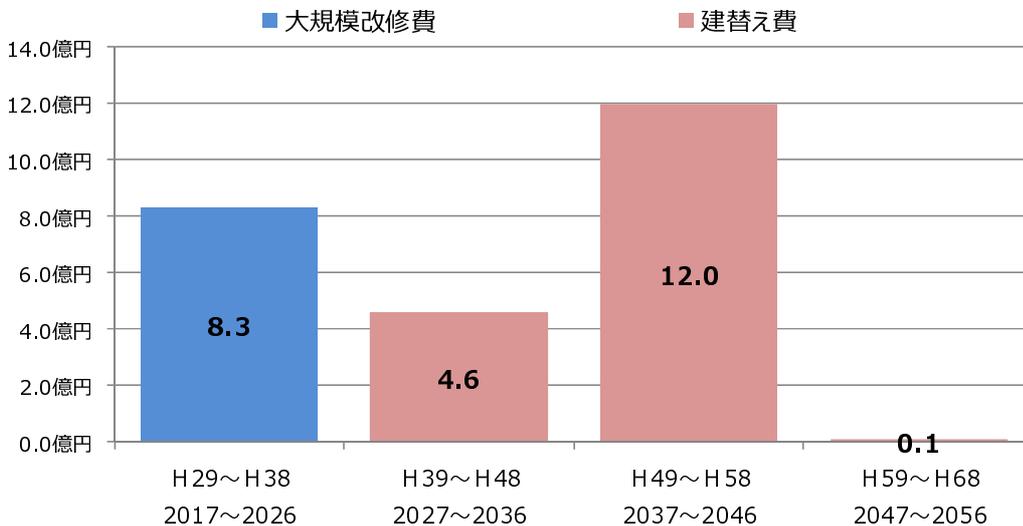
図表3-19：施設保有状況（平成28年3月31日時点）

機能	施設名称	代表建築年度	地区	延床面積(㎡)	安全性	老朽化	大規模改修	バリアフリー	建物性能評価点	維持管理経費(千円)	利用者数(人)
作業所等	長塚共同作業所(東作業所)	1978	秦荘西	219	5.0	5.0	5.0	2.5	17.5	0	—
	長塚格納庫(西作業所)	1971	秦荘西	204	5.0	5.0	5.0	2.5	17.5	0	—
	山川原農業作業所(第一作業所)	1973	愛知川	583	5.0	5.0	5.0	2.5	17.5	0	—
	川久保農業作業所・農機具格納庫	1974	愛知川	293	5.0	5.0	5.0	2.5	17.5	0	—
	山川原農業作業所(第二作業所)	1981	町外	914	5.0	5.0	5.0	2.5	17.5	0	—
その他	旧愛知川 警部交番	1978	愛知川東	1,420	5.0	12.7	5.0	2.5	25.2	0	—
	旧秦荘 幼稚園	1983	秦荘東	767	29.4	14.8	5.0	2.5	51.7	0	—
	旧山川原 保育園	1972	愛知川	232	5.0	5.0	5.0	2.5	17.5	28	—
合計・平均				4,632	8.1	7.2	5.0	2.5	22.7	28	0

イ) 将来更新費

その他施設の今後40年間の将来更新費は、総額25.0億円、平均0.6億円/年となっており、平成29（2017）年度から平成38（2026）年度にかけて大規模改修のピーク時期が、平成49（2037）年度から平成58（2046）年度にかけて建替えのピーク時期が到来します。

図表3-20：年代別将来更新費（億円）



ウ) 現状と課題及び今後の方向性

<現状と課題、これまでの取組>

- ✓ 作業所等は、地元住民等の利用が中心の施設です。
- ✓ 旧愛知川警部交番は、築 40 年を経過しており、老朽化が著しく、現在は書類保管庫（倉庫）として利用しています。
- ✓ 旧山川原保育園及び旧秦荘幼稚園は、倉庫として利用しています。

<基本的な方向性>

- ✓ 用途廃止済の財産等は、有効活用を検討のうえ、活用が見込めない場合には、解体を基本とし、今後の跡地利用を検討します。
- ✓ 利用者が限られる施設（地区の住民のみが利用する施設等）は、必要に応じて管理主体の移行等を検討します。

2 インフラ施設に関する基本方針

(1) 道路・橋梁

ア) 道路の保有状況

図表 3-2 1 : 一般道路、農道、林道の保有状況

道路種別	路線数	延長 (km)	道路面積 (㎡)
認定道路	343	206.91	1,168,768
自転車歩行者道	50	29.31	83,127
農道	51	19.62	-
林道	6	6.98	-
合計	450	262.81	1,251,895

図表 3-2 2 : 橋梁・道路附属物の保有状況及び橋梁の年度別整備延長

主体構造	橋梁数 (本)	橋長 (km)	面積 (㎡)
RC橋	68	0.26	1,481
PC橋	72	0.79	4,291
石橋	2	0.01	13
鋼橋	24	0.40	1,691
木橋・その他	5	0.06	205
合計	171	1.52	7,681

種別	箇所数	延長 (km)
立体・平面交差	18	0.16
道路標識	490	-
道路照明灯	125	-
合計	633	0.16

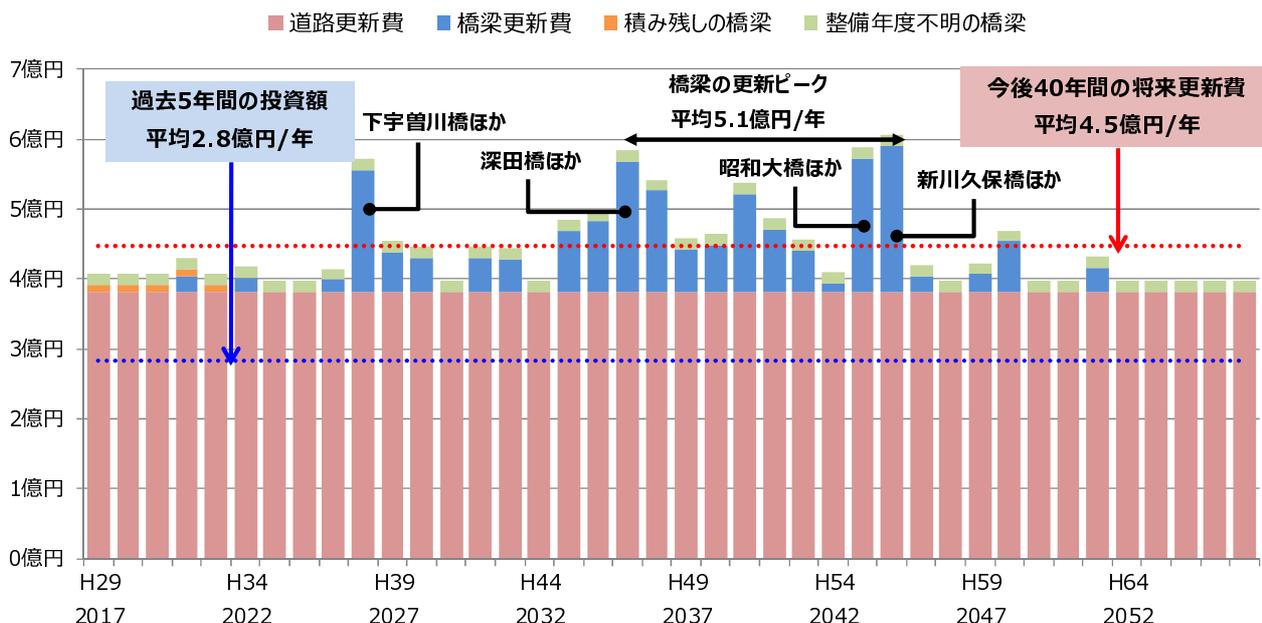
イ) 道路施設の点検診断状況 (道路ストック総点検より)

図表 3-2 3 : 道路ストック総点検結果

種別	要補修	要観察	補修不要
舗装 (路面)	11.05km	24.85km	168.82km
	5.4%	12.1%	82.5%
	46,983㎡	100,429㎡	717,873㎡
	5.4%	11.6%	83.0%

種別	判定Ⅰ	判定Ⅱ	判定Ⅲ
道路標識	433か所	51か所	5か所
	88.5%	10.4%	1.0%
道路照明灯	70か所	36か所	19か所
	56.0%	28.8%	15.2%
合計	503か所	87か所	24か所
	81.9%	14.2%	3.9%

図表 3-24 : 道路及び橋梁の年度別将来更新費



ウ) 現状と課題及び今後の方向性

＜現状と課題、これまでの取組＞

- ✓ 道路は、平成 24 (2012) 年度に道路ストック点検 (路面性状及び道路附属物調査) を実施し、道路附属物修繕計画、舗装維持管理計画を策定しました。
- ✓ 平成 24 (2012) 年度に、橋長 2m 以上の橋梁についても長寿命化計画を策定しました。
- ✓ 現在、上記計画に基づく修繕を図っています。

＜基本的な方向性＞

- ✓ 道路は、これまでと同様に、施設管理者による日常的なパトロールに加え、専門家による目視点検や補修を実施します。今後は、点検結果及び修繕計画をデータベース化し関係各課と共有を図っていきます。
- ✓ 道路の維持管理は、道路維持補修修繕計画および道路附属物修繕計画に基づき、健全度を判定し、緊急性の高いものから順次予算の範囲内で補修します。また、補修修繕計画は 5 年に 1 度見直しを図ります。
- ✓ 道路の維持管理は、国や県と連携し、課題の状況を継続的に把握・共有し、効果的な老朽化対策の推進を図るための体制を構築します。
- ✓ 橋梁は、5 年に 1 度の点検業務の実施が義務化されていることから、定期的に劣化状況調査と、劣化状況の判定を行います。
- ✓ 橋梁は、愛荘町橋梁長寿命化修繕計画に基づき、損傷が発生してから対応する対症療法型の管理から、適切な時期に修繕を行う「予防保全型の管理」を推進し修繕・架け替えに要するコストの縮減・予算の平準化を図ります。
- ✓ 橋梁の維持管理は、道路メンテナンス会議の中で、滋賀国道事務所や滋賀県と連携し、課題の状況を継続的に把握・共有し、効果的な老朽化対策の推進を図るための維持管理体制を活用していきます。

エ) 関連計画等の策定状況

ハードに関する 計画	道路維持管理計画（平成 25 年度） 道路附属物管理計画（平成 25 年度） 愛荘町橋梁長寿命化修繕計画（平成 25 年度）
---------------	--

(2) 下水道

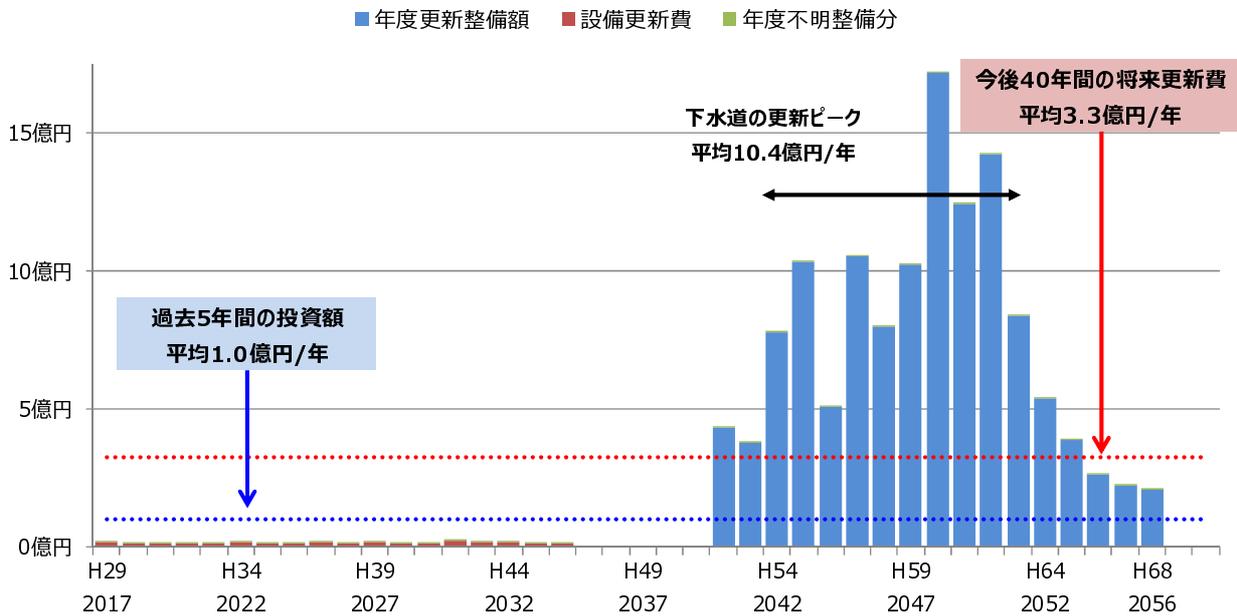
ア) 保有状況及び年代別更新費

図表 3-25 : 下水道施設の管経別保有状況 (km) 及び処理分区の概況

公共下水道	150mm以下	151~200mm	201~250mm	251~700mm	800mm以上	管径不明	公共下水道計
延長	49.43	118.68	5.14	9.17	5.08	0.15	187.64

下水道種別	旧町名	処理分区名	処理面積 (㎡)	
流域関連 公共下水道	秦荘町	秦荘北第一	377.1	
		秦荘北第二	20.6	
		秦荘南第一	57.0	
		秦荘南第二	52.3	
		秦荘南第三	5.8	
	愛知川町	湖東北	19.3	
		秦荘南第一	0.6	
		秦荘南第三	2.0	
		愛知川南	249.5	
		愛知川中	37.5	
		愛知川東	73.5	
		愛知川西	134.7	
		愛知川北	26.5	
稲枝	16.5			
		512.8	560.2	1,073.0

図表 3-26 : 下水道 (管路) の年代別将来更新費及びマンホールポンプ等維持管理経費 (億円)



イ) 現状と課題及び今後の方向性

<現状と課題、これまでの取組>

- ✓ 当町の下水道普及率は99%となっており、今後は下水道の新規整備から、維持管理や更新が事業の中心となっていきます。
- ✓ 本町の下水道事業は、平成2(1990)より建設が始まった比較的新しいものであり、管路の

約 9 割が塩ビ管となっていることから、短期的には更新（改築）等の必要性はありません。

- ✓ 平成 25 年度には「愛荘町公共下水道管路施設長寿命化計画全体構想」を、平成 26 年度には「愛荘町公共下水道管路施設長寿命化計画」を策定しました。

＜基本的な方向性＞

- ✓ 愛荘町公共下水道管路施設長寿命化計画と整合した定期点検・調査を行うとともに、必要に応じて管路の健全度を把握するための管内 TV カメラ調査や潜行目視調査の実施を検討します。
- ✓ 愛荘町公共下水道管路施設長寿命化計画に基づく点検・診断結果より、劣化状況や重要度に基づく優先順位による修繕や更新等を実施します。
- ✓ 今後の維持管理は、平成 27（2015）年度の下水道法改正に伴い、国から示された総合的なマネジメントの手引きに基づいた体制の構築を図ります。
- ✓ 今後 20 年間で、マンホールポンプ等の更新や維持管理に 3.6 億円程度の費用が必要となることが想定されていることから、事業費の確保や平準化を検討します。
- ✓ 下水道事業における企業会計方式への移行によって、独立採算による事業運営等の手法を検討します。

ウ) 関連計画等の策定状況

ハードに関する 計画	愛荘町下水道長寿命化計画基本計画（平成 25 年度） 愛荘町公共下水道管路施設長寿命化計画（平成 26 年度）
---------------	--

(3) その他インフラ施設

本町では、本計画にて方向性を整理してきた主要なインフラ施設以外に、以下のインフラ施設等を保有しており、今後類型ごとに方針を検討し適切な維持管理や更新に努めていくこととします。

図表 3-27：その他インフラ施設等の今後の方向性

類型	現状と課題、基本的な方向性
公園・ 児童遊園	<ul style="list-style-type: none">✓ 川久保児童遊園及び山川原児童遊園の4か所は、年に1度定期点検を実施し、遊具等の破損については随時修繕を実施しています。✓ 山川原西児童遊園は、利用者が少なく、今後は使用目的の変更を視野に活用方法について検討する必要があります。✓ みゆき公園は、遊具等が設置されていないため修繕費等の増大は見込まれないものの、一級河川愛知川に隣接する公園であることから大雨等による河川増水時は利用を制限し、利用者の安全確保に努めます。

おわりに

本計画では、本町の公共施設やインフラ施設の現況や課題を踏まえ、今後 40 年間を見通したうえで、平成 29（2017）年度からの 10 年間の公共施設等の管理に関する取り組むべき基本的な方針を整理しました。

本町では、将来的な人口減少が見込まれており、今後の財政負担の増大や施設利用者の減少等の課題が想定されています。さらに、公共施設やインフラ施設の老朽化が進行しつつあり、今後、多額の更新費が必要となることから、今までと同様の方法では、これまでに整備してきた公共施設やインフラ施設を維持することが難しくなってきます。このため、公共施設やインフラ施設を良好な状態で将来世代に引き継いでいくためには、本計画の考え方に基づく適切な維持管理や更新、長寿命化、集約化等を実行していくことが重要となります。

以上を踏まえ、本計画で定めた基本的な方針を、今後策定する施設類型ごとの個別計画を策定する際の指針とし、全庁的な取組体制を構築し進捗管理を行うことで、将来の公共施設やインフラ施設のあり方を検討します。

なお、本計画は、公共施設やインフラ施設の寿命が今後数十年間という長期を見据えたものであることから、今後の人口動態や財政状況等の社会情勢の動向を踏まえ、計画期間内であっても適宜見直すこととします。

本町では、今後本計画に基づいて時代に適した公共サービスを実施していくとともに、住民との合意形成を図りつつ、着手可能な事業を選択して実施することで、公共施設やインフラ施設の適切な維持管理や更新、長寿命化、集約化等の取り組みによるコスト削減を図るとともに、適切な施設の機能維持に努めます。

【参考資料】対象施設一覧表

No.	施設名	地区	代表建築年度	延床面積(㎡)	耐震化	過去3年間(H24~H26)	
						維持管理費(千円)	利用状況
■行政系施設							
1	愛荘町役場秦荘庁舎	秦荘東	1972	3,055.02	○	26,003	—
2	愛荘町役場愛知川庁舎	愛知川東	1990	4,552.80	○	33,454	—
3	秦荘消防センター	秦荘東	1992	440.00	○	—	38件
4	愛知川消防センター	愛知川東	2006	666.00	○	595	38件
5	愛荘町第1水防倉庫	愛知川東	1994	20.00	○	30	—
6	愛荘町第2水防倉庫	愛知川	1994	20.00	○	30	—
7	愛荘町第3水防倉庫	秦荘東	1995	40.00	○	30	—
8	愛荘町第4水防倉庫	秦荘東	1994	24.00	○	30	—
9	備蓄倉庫(つくし保育園横)	愛知川	2015	87.00	○	—	—
■学校教育系施設							
10	秦荘東小学校	秦荘東	1985	6,141.00	○	19,546	268人
11	秦荘西小学校	秦荘西	1983	4,740.00	○	18,871	206人
12	愛知川小学校	愛知川	1980	6,324.00	○	29,312	562人
13	愛知川東小学校	愛知川東	1974	5,269.00	○	25,257	364人
14	秦荘中学校	秦荘東	1987	9,061.00	○	31,571	206人
15	愛知中学校	愛知川	1962	9,032.00	○	36,205	437人
16	愛荘町給食センター	愛知川	2011	3,152.00	○	232,467	2,583人
■子育て支援施設							
17	秦荘幼稚園	秦荘東	2008	1,264.00	○	46,397	85人
18	愛知川幼稚園	愛知川	1984	1,883.00	○	67,116	177人
19	つくし保育園	愛知川	2015	1,173.50	○	—	78人
20	子育て支援センターあいっ子	秦荘東	1988	898.40	○	13,720	68人
21	子育て支援センターつくしひろば	愛知川	2015	418.00	○	—	—
22	旧つくし保育園	愛知川	1982	704.00	○	—	—
23	秦荘東小学校区学童保育所	秦荘東	1985	138.65	○	2,916	26人
24	秦荘西小学校区学童保育所	秦荘西	1983	137.60	○	2,924	26人
25	愛知川小学校区学童保育所	愛知川	2003	198.00	○	3,724	48人
26	愛知川東小学校区学童保育所	愛知川東	2004	201.26	○	3,921	46人
■町民文化系施設							
27	愛知川公民館	愛知川東	1979	1,678.00	○	17,988	19,462人
28	町民センター愛知川	愛知川東	1980	520.00	○	587	7,191人
29	長塚地域総合センター(教育集会所)	秦荘西	1981	324.50	○	9,317	4,500人
30	川久保地域総合センター(教育集会所)	愛知川	1979	160.00	○	144	5,508人
31	山川原地域総合センター(教育集会所)	愛知川	1977	165.00	○	135	5,680人
32	長塚地域総合センター(長塚会館)	秦荘西	2005	233.99	○	2,461	4,500人
33	川久保地域総合センター(保愛館)	愛知川	1978	380.00	○	16,248	5,508人
34	山川原地域総合センター(会館)	愛知川	1971	539.00	○	14,216	5,680人
35	ハーティーセンター秦荘	秦荘東	1993	4,482.95	○	31,521	38,830人
■社会教育系施設							
36	秦荘図書館	秦荘東	1993	1,078.02	○	27,038	43,769人
37	愛知川図書館	愛知川	2000	2,388.00	○	60,206	116,557人
38	愛知川びんてまりの館	愛知川	2000	635.12	○	9,148	22,858人
39	歴史文化博物館	秦荘東	1991	2,314.73	○	39,592	16,295人
40	郷土の偉人館・西澤眞蔵記念館	秦荘西	2004	158.45	○	974	436人
41	依智秦氏の里古墳公園(公衆トイレ)	秦荘東	2001	17.00	○	880	4000人
42	文化財資料室	愛知川東	1984	209.00	○	5,489	—

※図書館の利用者数(図書貸出以外を含む)は、平成27年度時点の利用者数を表示しています。

No.	施設名	地区	代表建築 年度	延床面積 (㎡)	耐 震 化	過去3年間 (H24～H26)	
						維持管理費 (千円)	利用状況
■スポーツ・レクリエーション系施設							
43	総合福祉センター・ラポール秦荘(ドーム)	秦荘東	1999	2,271.60	○	19,596	90,900 人
44	総合福祉センター・ラポール秦荘(ふれあい広場)	秦荘東	1999	36.00	○	311	90,900 人
45	総合福祉センター・ラポール秦荘(プール)	秦荘東	2002	3,109.00	○	26,828	90,900 人
46	豊国運動公園	愛知川東	2006	37.00	○	1,935	2,556 人
47	ふれあいスポーツ公園	愛知川	1995	334.00	○	12,986	14,430 人
48	宇曽川グラウンドゴルフ場	秦荘西	1991	28.00	○	2,679	4,948 人
49	山川原勤労者余暇利用施設簡易運動場(トイレ)	愛知川	2005	37.00	○	10	220 人
50	愛知川武道館	愛知川東	1968	1,313.00	×	2,234	31,230 人
51	愛荘町スポーツセンター(秦荘体育館)	秦荘東	1978	1,819.00	×	1,517	13,618 人
52	愛荘町スポーツセンター(秦荘グラウンド)	秦荘東	1991	205.00	○	8,511	10,432 人
53	愛荘町スポーツセンター(秦荘武道館)	秦荘東	1980	854.00	○	1,006	5,339 人
54	愛荘町中央スポーツ公園	愛知川	2014	294.00	○	6,846	8,357 人
55	愛知川体育館	愛知川東	1988	1,183.00	○	1,977	22,333 人
56	愛知川駅コミュニティハウス	愛知川	1999	373.51	○	7,066	29,832 人
57	近江上布伝統産業会館	愛知川東	1984	516.00	○	2,027	4,218 人
58	山比古湧水(便所)	町外	1998	26.00	○	262	900 人
59	(仮称)愛荘町ふれあい交流館	愛知川東	1922	767.52	—	—	—
60	湖東三山館あいしょう	秦荘東	2014	386.00	○	13,739	76,569 人
61	(仮称)愛知川宿街道交流館	愛知川東	1926	846.00	—	—	—
■保健・福祉施設							
62	福祉センター愛の郷	愛知川	1993	1,894.00	○	46,480	22,246 人
63	デイサービスセンターやすらぎ	愛知川東	2000	364.00	○	688	1,559 人
64	長塚地域総合センター(老人憩の家)	秦荘西	1981	197.40	○	249	4,500 人
65	川久保地域総合センター(老人憩の家)	愛知川	1979	302.00	○	120	5,508 人
66	山川原地域総合センター(老人憩の家)	愛知川	1977	199.00	○	163	5,680 人
67	総合福祉センター・ラポール秦荘(いきいきセンター)	秦荘東	1999	1,979.00	○	22,279	10,484 人
68	総合福祉センター・ラポール秦荘(いきがいセンター)	秦荘東	2002	297.00	○	255	1,872 人
69	コスモス共同作業所	秦荘東	1991	289.00	○	—	3,893 人
70	ふれあい共同作業所	愛知川東	2000	276.00	○	688	3,504 人
71	秦荘保健センター	秦荘東	1988	967.00	○	1,120	3,087 人
72	愛知川保健センター	愛知川東	1986	672.00	○	228,386	6,326 人
■公営住宅							
73	町営住宅新豊満団地北棟	愛知川東	2005	1,852.00	○	6,837	48 戸
74	町営住宅新豊満団地南棟	愛知川東	2005	1,779.00	○	上記に含む	上記に含む
■その他施設							
75	長塚共同作業所(東作業所)	秦荘西	1978	219.00	×	0	—
76	長塚格納庫(西作業所)	秦荘西	1971	204.00	×	0	—
77	山川原農業作業所(第一作業所)	愛知川	1973	582.72	×	0	—
78	川久保農業作業所・農機具格納庫	愛知川	1974	293.00	×	0	—
79	山川原農業作業所(第二作業所)	町外	1981	913.73	×	0	—
80	旧愛知川警部交番	愛知川東	1978	1,420.26	×	0	—
81	旧秦荘幼稚園	秦荘東	1983	767.00	○	0	—
82	旧山川原保育園	愛知川	1972	232.00	×	28	—



愛莊町公共施設等総合管理計画

発行：愛莊町 平成 29（2017）年 3 月

企画・編集： 愛莊町 管理課

住所：滋賀県愛知郡愛莊町愛知川 7 2 番地

電話：0749-42-7682 FAX：0749-42-7337